

平成31年度

当初予算説明資料



宇和島市

# 目 次

1	予 算 編 成 方 針 と 概 要	1
2	主 要 な 事 業 に つ い て	5
3	一 般 会 計 予 算 規 模	19
4	歳 入 の 状 況	20
5	歳 出 の 状 況	21
6	市 税 の 状 況	23
7	地 方 交 付 税 等 の 状 況	24
8	市 債 の 状 況	25
9	公 債 費 の 状 況	26
10	基 金 の 状 況	27
11	普 通 建 設 事 業 費 の 状 況	28

## [参考資料]

○	一 般 会 計 歳 入 予 算	29
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 ( 目 的 別 )	30
○	一 般 会 計 歳 出 予 算 ( 性 質 別 )	31
○	地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費	32
○	債務負担行為・繰越明許費の設定	33

## 1 予算編成方針と概要

平成 31 年度は、これまで進めてきた堅実な財政運営の流れを維持しつつ、被災後初の当初予算となることから、復旧・復興の歩みを更に力強くし、宇和島市の「未来」の礎となる予算とすることを目指しました。

このため、主役である市民の皆様の声に耳を傾け、「宇和島市災害復興基本方針」に掲げる基本理念に基づき、被災された方々の生活再建と被災地の再生を第一とし、復旧・復興を更に加速させるとともに、併せて宇和島市の「未来」につながる施策や防災・減災対策など、先送りすることのできない喫緊の課題に取り組むための予算となるよう編成いたしました。

一般会計当初予算の総額は約 475 億円と、前年度と比較すると約 21 億円の増額となっており、合併後最大規模の予算となっています。

復旧・復興関連事業としましては、被災者の生活支援や産業の復興支援、社会・産業インフラの機能回復に取り組むための予算のほか、広く内外に復興を発信していくための予算なども盛り込み、一般会計で約 77 億円を計上いたしました。

通常分のソフト事業としましては、当市の魅力を積極的に PR していくための広報戦略の予算を盛り込むとともに、基幹産業の下支え策にも対応し、養殖魚類などの赤潮被害特別対策を拡充するほか、子育て支援策として、子ども食堂の運営に対する補助制度などを創設いたしました。また、新たにトップアスリートの育成に対する支援や地域における切れ目ない妊娠・出産支援体制の強化を図るための予算なども計上いたしました。

ハード事業では、安全で災害に強いまちづくりのため、本庁舎や津島支所などの公共施設の改築・耐震補強事業を実施するとともに、教育環境の改善・向上を図るため、小学校の普通教室などにエアコン整備を行います。また、子育て環境の充実を図るため、民間保育所の整備に対する支援や遊具の更新・整備を引き続き進めるほか、旧給食センター跡地を活用して、不登校等の児童生徒や発達障害を抱える子どもなどを支援するための複合施設を整備するための設計委託費などを計上いたしました。

## ○各会計別予算の状況

(単位:百万円、%)

会 計 名		平成31年度		平成30年度		前年度比	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
<b>一般会計</b>		<b>47,510</b>	<b>50.2</b>	<b>45,370</b>	<b>48.4</b>	<b>2,140</b>	<b>4.7</b>
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,857	10.4	10,065	10.7	△ 208	△ 2.1
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	202	0.2	227	0.2	△ 25	△ 11.0
	後期高齢者医療特別会計	2,171	2.3	2,230	2.4	△ 59	△ 2.7
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	10,125	10.7	10,105	10.8	20	0.2
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	30	0.0	31	0.0	△ 1	△ 3.2
	財産区管理会特別会計	18	0.0	27	0.0	△ 9	△ 31.9
	土地取得事業特別会計	75	0.1	104	0.1	△ 29	△ 28.2
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	0.0	14	0.0	△ 1	△ 10.1
	公共下水道事業特別会計	1,853	2.0	1,879	2.0	△ 26	△ 1.4
	小規模下水道事業特別会計	111	0.1	101	0.1	10	10.1
	<b>小 計</b>	<b>24,454</b>	<b>25.8</b>	<b>24,783</b>	<b>26.5</b>	<b>△ 328</b>	<b>△ 1.3</b>
企業会計	病院事業会計 (収益)	15,867	16.8	16,565	17.7	△ 698	△ 4.2
	(資本)	2,362	2.5	2,083	2.2	279	13.4
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	705	0.7	824	0.9	△ 119	△ 14.4
	(資本)	99	0.1	125	0.1	△ 26	△ 21.0
	水道事業会計 (収益)	2,344	2.5	2,382	2.5	△ 38	△ 1.6
	(資本)	1,358	1.4	1,512	1.6	△ 153	△ 10.1
<b>小 計</b>	<b>22,735</b>	<b>24.0</b>	<b>23,492</b>	<b>25.1</b>	<b>△ 756</b>	<b>△ 3.2</b>	
<b>合 計</b>	<b>94,700</b>	<b>100.0</b>	<b>93,645</b>	<b>100.0</b>	<b>1,055</b>	<b>1.1</b>	

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

# 平成31年度一般会計当初予算額:475.1億円

(前年度比 +21.4億円、+4.7%の増)

※うち平成30年7月豪雨災害関連事業分 77.4億円

## 【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

区 分	31年度 (A)	30年度 (B)	前年度比 (A-B)	伸び率	主な増減要因	
<b>《歳入・歳出予算額》</b>	<b>475.1億円</b>	<b>453.7億円</b>	<b>21.4億円</b>	<b>4.7%</b>		
歳入	市 税	76.2億円	76.7億円	△0.5億円	△0.6%	法人市民税の減(△0.7億円) 軽自動車税の増(+0.1億円)
	地方交付税	161.0億円	165.0億円	△4.0億円	△2.4%	普通交付税の減(△4.0億円)
	市 債	48.6億円	61.0億円	△12.4億円	△20.3%	水産物荷さばき施設整備事業の減 (△7.5億円) 本庁舎耐震改修事業の減(△7.3億円)
	うち臨時財政対策債	7.0億円	2.0億円	5.0億円	250.0%	
	国庫支出金	90.7億円	59.0億円	31.6億円	53.6%	土木施設災害復旧費負担金の増 (+36.2億円)
	県支出金	41.4億円	37.8億円	3.6億円	9.5%	農地農業用施設災害復旧費補助金の増 (+9.2億円) 水産業競争力強化緊急施設整備事業費 補助金の減(△7.4億円)
	譲与税・各種交付金	20.2億円	18.4億円	1.8億円	9.7%	地方消費税交付金の増(+0.5億円) 子ども・子育て支援臨時交付金の増 (+1.4億円)
	繰入金	6.8億円	5.0億円	1.8億円	36.0%	
うち基金繰入金	6.8億円	4.9億円	1.8億円	37.0%	ふるさとわじま応援基金の増(+0.8億円) 災害対策基金の増(+1.5億円)	
歳出	普通建設事業費	46.6億円	85.3億円	△38.7億円	△45.3%	
	うち補助事業	15.4億円	43.0億円	△27.6億円	△64.2%	水産物荷さばき施設整備事業の減 (△14.7億円) 都市再生整備事業の減(△10.5億円)
	うち単独事業	29.3億円	40.4億円	△11.1億円	△27.5%	本庁舎耐震改修事業の減(△6.6億円) 和霊公民館改築事業の減(△2.8億円)
	災害復旧事業費	75.1億円	0.5億円	74.6億円	14,421.2%	土木施設災害復旧事業(7月豪雨災害分) の増(+56.5億円)
	人件費	56.9億円	58.7億円	△1.7億円	△3.0%	退職手当の減(△1.5億円)
	扶助費	96.5億円	93.6億円	2.9億円	3.1%	障害福祉サービス給付費の増(+1.4億円)
	補助費等	55.6億円	60.0億円	△4.4億円	7.4%	
	うち負担金	31.3億円	34.4億円	△3.2億円	△9.2%	宇和島地区広域事務組合負担金の減 (△4.5億円)
	うち補助交付金	18.9億円	20.2億円	△1.3億円	△6.5%	企業立地奨励金の減(△2.6億円)
	繰出金	51.8億円	54.4億円	△2.6億円	△4.7%	後期高齢者医療特別会計への医療費繰出 金の減(△1.1億円)
公債費	44.6億円	52.9億円	△8.3億円	△15.7%	元金の減(△7.9億円)	

※表示単位未満四捨五入の関係で差引きと前年度比等が一致しない場合がある。

# 平成31年度当初予算の重点施策

新規：◎  
 拡充：○

## I 復旧・復興への取組

### 復興まちづくり

- ◎豪雨災害追悼式の実施  
2,398千円
- 外部人材等を活用した復興業務の推進  
20,625千円

### がんばろう 宇和島！～復興関連イベント～

- うわじま牛鬼まつりの開催  
10,000千円
- 吉田夏祭り・産業祭りの開催  
5,500千円

### 1 すまいとくらしの再建

- 地域支え合いセンターの運営  
22,528千円
- 被災者の住居確保対策  
24,512千円
- 児童生徒の通学の安全確保対策  
51,243千円

### 2 安全な地域づくり

- ◎地域将来ビジョンの策定  
3,200千円
- 被災集会所・防犯灯の復旧支援  
25,400千円
- 吉田公園の復旧・整備  
12,000千円
- 公共土木施設の復旧  
5,653,898千円
- 社会教育施設の復旧  
10,000千円

### 3 産業・経済復興

- ◎若手農業者の復興発信活動の支援  
1,500千円
- 中小企業者等の復興発信活動の支援  
28,000千円
- ◎吉田商店街の街路灯整備  
11,500千円
- 官学連携による柑橘農業の復興支援  
5,000千円
- 被災中小企業者等に対する支援  
25,275千円
- 鳥獣害防止施設の復旧支援  
7,000千円
- 農地農業用施設の復旧  
1,704,292千円

## II うわじまの『未来』につながる取組

### 1 地域経済・雇用の『未来』

- うわじま製品の販売促進(総合戦略)  
17,830千円
- 就業支援体制の強化(総合戦略)  
12,019千円
- 海面養殖共済制度への加入促進  
35,000千円

### 2 子どもたちの『未来』

- ◎トップアスリートの育成に対する支援  
5,000千円
- ◎こども支援施設・発達支援センター等の整備  
44,071千円
- ◎子ども食堂の運営支援  
1,700千円
- ◎民間保育所の改築に対する支援  
393,525千円
- 小学校の空調設備整備  
165,000千円

### 3 健康づくり・生きがいづくりの『未来』

- ◎地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化  
7,000千円
- 認知症初期集中支援体制の強化  
3,200千円

## III その他重点施策

### 1 災害に強いまちづくり～防災・減災施策～

- ◎本庁舎・津島支所の耐震化  
612,778千円
- ◎消防団活動の充実強化  
13,780千円
- 災害危険箇所の啓発  
13,000千円

### 2 うわじまの発信～広報施策～

- ◎市民向けの市政情報の発信強化  
1,600千円
- ◎ふるさと納税を通じたPR強化  
2,276千円

### 3 その他

- ◎伊達博物館改築基本計画の策定  
14,262千円
- ◎伝統的建造物群保存地区指定に向けた調査  
13,200千円

## 2 主要な事業について

注:◎は新規施策分  
○は拡充施策分

### I 復旧・復興への取組 ～平成30年7月豪雨災害関連予算～

#### 【復興まちづくり】

#### 1 ◎ 豪雨災害追悼式事業(市長公室) 2,398千円

7月豪雨災害から1年を迎えるにあたり、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りし、追悼の意を表すとともに、復興への想いを新たにするため、追悼式を執り行うもの。

開催日	平成31年7月7日(日)(予定)
開催場所	吉田公民館(予定)
財源内訳	一般財源 2,398千円

#### 2 災害復興推進事業(市長公室) 20,625千円

復興まちづくりアドバイザー等の外部専門家を招へいし、コミュニティ強化や更なる市の魅力向上等、市の将来を見据えた「創造的復興」を目指すもの。

支援内容	政策立案支援・・・復興まちづくりアドバイザー 被災地支援・・・現地駐在員 関係人口拡大・・・復興支援コーディネイト
活用制度	「外部専門家(地域力創造アドバイザー)」制度(総務省) 「地域おこし企業人交流プログラム」制度(総務省)
財源内訳	一般財源 20,625千円

#### 【がんばろう 宇和島！ ～復興関連イベント～】

#### 1 ○ うわじま牛鬼まつり補助金(商工観光課) 10,000千円

7月豪雨災害の影響により、30年度は中止となったうわじま牛鬼まつりについて、ガイヤカーニバル第30回記念などと併せて盛大に開催することで、復興に向かう宇和島の姿をPRするもの。

開催日	平成31年7月22日(月)～24日(水)
場所	宇和島商店街、和霊神社、きさいや広場等
実施主体	うわじま牛鬼まつり実行委員会
イベント概要	ガイヤカーニバル、宇和島おどり、牛鬼パレード、走り込み ※特別ゲストを招へい、舞台演出を拡充
財源内訳	一般財源 10,000千円

#### 2 ○ 伊達なうわじまお城まつり開催事業(商工観光課) 25,000千円

GWの一大イベントである伊達なうわじまお城まつりについて、7月豪雨災害からの復興の機運を高めるため、拡充して実施するもの。

開催日	平成31年5月4日(土)～5日(日)
場所	宇和島城天守・公園、宇和島商店街、きさいや広場等
実施主体	宇和島市
イベント概要	お城イベント、大武者行列 ※特別ゲストを招へい、イベント内容拡充
財源内訳	一般財源 25,000千円

### 3 ○ 吉田夏祭り・産業祭り補助金(商工観光課)

5,500千円

7月豪雨災害の影響により、30年度は中止となった吉田夏祭り・産業祭りについて、吉田地区の復興の機運を高めるため、拡充して実施するもの。

吉田夏祭り	
開催日	平成31年7月上旬
場所	横堀河原周辺、吉田公民館
実施主体	吉田夏祭り実行委員会
きなはいや吉田三万石 ~ 吉田産業祭 ~	
開催日	平成31年10月中旬
場所	吉田支所、吉田公民館周辺
実施主体	吉田三間商工会
財源内訳	一般財源 5,500千円

### 4 ◎ 国安の郷ふれあいマルシェ開催事業(文化・スポーツ課)

313千円

7月豪雨により被災した吉田ふれあい国安の郷において、手作り商品等を販売するマルシェを開催することで、復興への機運を高めるとともに、復興した姿を内外へPRするもの。

実施主体	宇和島市教育委員会
開催時期	未定
場所	吉田ふれあい国安の郷
財源内訳	一般財源 313千円

## 1 すまいとくらしの再建

### 1 被災者見守り・相談支援事業(福祉課)

22,528千円

被災者の安定的な日常生活の確保を図るため、仮設住宅等への巡回訪問等を通じた見守りや相談支援、住民同士の交流等、総合的な支援を行うもの。

内容	地域支え合いセンターの運営
委託先	宇和島市社会福祉協議会
対象世帯数	1,770世帯(平成31年1月31日時点)
財源内訳	県支出金 22,528千円

### 2 被災者住宅確保支援事業(建築住宅課)

24,512千円

住宅が半壊または大規模半壊の被害認定を受けた世帯に対し、災害救助法に基づき、被災した住宅の応急修理や障害物の除去を実施するほか、仮設住宅等の管理運営を行うもの。

住宅の応急修理、障害物の除去	
仮設住宅、民間活用住宅の管理運営	
財源内訳	県支出金 23,630千円・一般財源 882千円

### 3 災害時児童生徒通学支援事業(教育総務課)

51,243千円

通学路の損壊や自宅の被災等により、従来の徒歩・自転車通学が困難となっている児童生徒について、貸切バスの運行や公共交通機関の利用に対する助成等、安全な代替通学手段を確保するもの。

代替通学手段	
貸切バス等の確保	
路線バス利用等への助成	
財源内訳	国庫支出金 24,459千円・一般財源 26,784千円



## 2 安全な地域づくり

### 1 ◎ 地域将来ビジョン策定推進事業(企画情報課) 3,200千円

7月豪雨災害を踏まえた地域のこれからのあり方を話し合い、指針となる「地域将来ビジョン」を策定する協議会に対して、地域づくり交付金を追加交付するもの。

実施主体	各地区地域づくり協議会
拡充内容	「地域将来ビジョン」を策定する協議会に対して追加交付(上限額 100千円)
財源内訳	一般財源 3,200千円

### 2 被災集会所・防犯灯復旧支援事業(企画情報課) 25,400千円

自治会が実施する7月豪雨災害により被災した集会所や防犯灯の復旧に対し助成するもの。

集会所整備事業補助金	※ふるさとふわじま応援基金活用
改修	市9/10、実施主体1/10
建替(半壊)	市8/10、実施主体2/10 (補助上限額 18,000千円)
防犯灯災害復旧補助金	
助成割合	市9/10、実施主体1/10
財源内訳	ふるさとふわじま応援基金繰入金 25,000千円・一般財源 400千円

### 3 吉田公園復興整備計画事業(都市整備課) 12,000千円

7月豪雨災害により被災した吉田公園について、復旧に合わせて公園全体の整備計画を見直し、リニューアルすることで、復興へとつなげ、人々が集う場づくりを目指すもの。

吉田公園の整備計画の見直し	
28年度より整備を行っているが、7月豪雨により被災したため一時中断。	
公園全体の復旧と合わせて整備計画の見直しを行う。	
整備実績	28年度 遊具更新、施設塗装、駐車場舗装
29年度	測量設計、水路改修、野球場フェンス整備
現状	豪雨災害による土砂仮置き場として野球場を使用
財源内訳	ふるさとふわじま応援基金繰入金 12,000千円

### 4 土木施設災害復旧事業(建設課) 5,653,898千円

道路、橋梁、河川といった土木施設を復旧するもの。

主な事業費	
災害復旧工事費	4,670,000千円
設計委託料	400,000千円
修繕料	255,000千円 など
財源内訳	国庫支出金 3,618,020千円・地方債 863,000千円・ 災害対策基金繰入金 145,000千円・一般財源 1,027,878千円

### 5 社会教育施設災害復旧事業(生涯学習課) 10,000千円

7月豪雨災害により被災した立間公民館を復旧するもの。

実施内容	内装、空調工事
財源内訳	国庫支出金 5,666千円・保険金 3,000千円・一般財源 1,334千円

### 6 災害派遣職員受入事業(総務課) 60,232千円

道路、河川、農地農業用施設等の災害復旧業務に従事する技術職を中心とした派遣職員の受け入れを行うことで、迅速な復旧を目指すもの。

予定人数	5名
主な従事業務	
土木技術職	
道路、河川、農地農業用施設等の災害復旧に関する業務	
被災家屋解体に関する業務	
事務職	
各種災害対策助成事業に関する業務	
財源内訳	一般財源 60,232千円

### 3 産業・経済復興

#### 1 ◎ 若手農業者グループ復興発信活動支援事業補助金(農林課) 1,500千円

若手農業者グループが、災害復興に係るイベントや販促活動等に取り組む際に必要な経費について支援し、農業復興を後押しするもの。

対象者	「45歳未満の農業者」または「過去5年以内に新規就業した者」を3名以上含むグループ
対象経費	市外での農業復興に関連するイベントや販売・宣伝活動に係る経費
補助率	1/2 (1事業につき補助上限額250千円、年間500千円以内)
財源内訳	一般財源 1,500千円

#### 2 ○ 中小企業者等応援事業補助金(商工観光課) 28,000千円

被災した中小企業者等を応援するため、被災中小企業者等が行う販売を目的とした展示会及び商談会の出展、開催経費について、対象を拡充して支援し、産業復興を後押しするもの。

対象事業	販路開拓事業
対象者	中小企業者等
対象経費	市外での見本市、展示会及び商談会への出展並びに開催経費 ※被災事業者については主として販売を目的としたものも対象(拡充)
補助率	1/2 (補助上限額 500千円)
財源内訳	一般財源 28,000千円

#### 3 ◎ 吉田商店街街路灯整備事業(商工観光課) 11,500千円

吉田商店街に並ぶ老朽化した街路灯を更新整備することで、商店街の明るさを取り戻すとともに、復興への機運を高めるもの。

整備概要	
覆いのデザイン統一化	23箇所
老朽化した支柱の更新	23本
電球のLED化	24球
財源内訳	一般財源 11,500千円

#### 4 柑橘産業復興支援事業(農林課) 5,000千円

柑橘園地の復旧や営農継続に対する取組に対し、大学の専門機関へ災害予防等に関する調査や研究等を委託し、官学連携による柑橘農業の復興支援を図るもの。

委託先	愛媛大学農学部
調査・研究分野	(生産基盤部門) 園地防災管理分野、園地水管理分野、園地整備分野、栽培施設分野、農地利用分野 (柑橘生産部門) 栽培管理分野
活動拠点	柑橘産業イノベーションセンター (みかん研究所内にサテライトオフィスを設置)
財源内訳	一般財源 5,000千円

#### 5 豪雨被害鳥獣害防止施設復旧事業補助金(農林課) 7,000千円

被災した侵入防止柵等の鳥獣害防止施設の復旧に必要な経費を助成するもの。

対象施設	
電気柵、ワイヤーメッシュ柵、防鳥網等	
捕獲用具(箱わな、囲いわな)	
補助率	10/10以内
負担区分	県1/2・市1/2
財源内訳	県支出金 3,500千円・ふるさとわじま応援基金繰入金 3,500千円

**6 被災中小企業者等支援事業(商工観光課)****25,275千円**

被災した中小企業者等に対し、事業再建のために必要となる経費を助成するほか、運転資金等の貸付金に係る利子を補給するもの。

┌	中小企業者等再建事業補助金	
	┌	対象者 被災した中小企業者等
	└	対象経費 事業再建に必要な備品の購入及び修繕 罹災した事業所の復旧工事等
	└	負担区分 市2/3(事業主体1/3)
┌	災害関連対策資金利子補給金	
	└	対象経費 30,000千円以内の貸付金に対し利子1.36%以内
└	財源内訳	一般財源 25,275千円

**7 農地農業用施設災害復旧事業(農林課)****1,704,292千円**

農地、水路、ため池、揚水機といった農地農業用施設を復旧するもの。

┌	主な事業費	
	┌	測量設計委託料 510,665千円
	└	災害復旧工事費 490,000千円
	└	災害復旧工事委託料 489,335千円 など
└	財源内訳	県支出金 919,030千円・地方債 258,600千円・分担金 78,035千円・ ふるさとわじま応援基金繰入金 31,500千円・一般財源 417,127千円

## Ⅱ うわじまの『未来』につながる取組 ～重点施策関連予算～

### 1 地域経済・雇用の『未来』につながる施策

#### 1 ○ うわじま産品販売促進事業(市長公室) 17,830千円

地域経済活性化のため、愛媛県や地元企業と連携し、うわじま産品の販売促進に取り組むもの。

各種取組	
ANAと連携した販路開拓・広報宣伝	
姉妹都市と連携した各種フェアの開催	
※大崎市:姉妹都市締結20周年、当別町:姉妹都市締結10周年	
→ 節目の年として姉妹都市関連事業を充実	
各種商談会等への出展、実施	
財源内訳	ふるさとうわじま応援基金繰入金14,000千円・一般財源 3,830千円

#### 2 ○ 創業・就業支援事業(商工観光課) 12,019千円

新たな事業の創出、開業率の向上や地域産業の強化による地元就業者の拡大を図るため、市内での創業・起業や事業の拡大強化等を想定した各種研修、セミナーを実施するもの。

合同就職面接会(おしごとフェア)	
松山市で開催するほか、更なる集客を図るため拡充して実施する。	
創業セミナー(全6回)	
4回以上受講した場合、市から証明書を発行し各種優遇措置が受けられる。	
※優遇措置の内容	
宇和島市中小企業者等応援事業補助金の申請(補助率1/2、補助上限額 500千円)	
法人設立の際の登録免許税の軽減	
創業関連資金の信用保証の特例	
情報発信セミナー(全3回)	
ビジネスに役立つ情報発信のノウハウを学ぶ。	
財源内訳	一般財源 12,019千円

#### 3 ○ 養殖共済特別支援事業補助金(水産課) 35,000千円

7月豪雨災害を契機に、赤潮等の予測不能な自然災害に備えた安心できる経営体制を確立するため、制度を拡充し、更なる加入促進を図るもの。

旧制度	
要件	60%以上の補償契約割合に加入
補助額	契約者負担額の1/10以内
拡充後	
要件	60%以上の補償契約割合に加入
	さらに漁協内の対象魚種・魚齢の加入割合に応じて補助
補助額	加入割合1/2以上:各契約における国庫補助額と同額(拡充)
	加入割合1/2未満:契約者負担額の1/10以内
財源内訳	地方債 19,000千円・農林水産業振興基金繰入金 15,000千円・一般財源 1,000千円

#### 4 ○ 地域おこし協力隊活動支援事業(企画情報課 ほか) 3,906千円

地域おこし協力隊の業務推進と任期後の定住促進を図るため、アドバイザーを設置するほか、協力隊の活動や定住に向けた取組に係る経費に対して支援するもの。

地域おこし協力隊アドバイザーの活用	
想定アドバイザー:地域支援・事業化アドバイザー、協力隊経験者	
支援内容	
個々の隊員の能力・経験年数に応じた研修の実施	
年間通じてのメール・電話等による個別相談	
地域人材起業等支援事業補助金	
協力隊が行う活動や定住に向けた取組に対し柔軟に支援(補助上限額 500千円)	
※起業を伴わない活動等も対象	
財源内訳	県支出金 500千円・一般財源 3,406千円

5 ◎ 産業用地整備事業(商工観光課)

286,799千円

大浦湾埋立地の一部を土地開発基金より購入するもの。

土地面積	10,905㎡
土地購入費	272,625千円
財源内訳	一般財源 286,799千円

2 子どもたちの『未来』につながる施策

1 ◎ 未来のトップアスリート育成事業補助金(文化・スポーツ課)

5,000千円

選手・指導者の意識向上を目的として、スポーツ協会と連携し、トップアスリートや有名指導者と市内の子どもたちや指導者がふれ合える機会を実現するもの。

実施主体	宇和島市スポーツ協会
対象経費	トップアスリート、有名指導者による講習・練習会を開催するにあたり必要な経費
補助率	市10/10
財源内訳	教育文化スポーツ振興基金繰入金 5,000千円

2 ◎ こども支援施設・発達支援センター等整備事業(学校教育課)

44,071千円

不登校児童生徒や発達障害者に対し、家族などを含めた専門的かつきめ細かな支援の提供を目的に、こども支援教室「わかたけ」と発達支援センター等を一体的に整備するもの。

事業期間	31～32年度
整備概要	
(現施設)	(新施設)
こども支援教室「わかたけ」	複合施設
住所 文京町2-2	こども支援教室「わかたけ」
障害児通園施設「あけぼの園」	発達支援センター
住所 泉町3丁目1-38	障害児通園施設「あけぼの園」
開設予定地	旧給食センター跡地
31年度実施	測量設計委託
財源内訳	地方債 40,000千円・一般財源 4,071千円

3 ◎ 子ども食堂運営支援事業(福祉課)

1,700千円

子どもの居場所づくりや子どもの成長を地域で守る体制を整備するため、子ども食堂を開設、運営しようとする団体等に対して支援するとともに、子ども食堂の普及啓発を図るもの。

開設、運営に係る支援	
新規開設に対する補助・・・補助率1/2・補助上限額 200千円	
運営に対する補助・・・・・・・補助率1/2・補助上限額 100千円 (3年間限定)	
備品購入に対する補助・・・補助率4/5 ※ふるさとわじま応援基金活用	
普及啓発講演会の実施(2回)	
財源内訳	ふるさとわじま応援基金繰入金 400千円・一般財源 1,300千円

4 ◎ 認定こども園改築事業(福祉課)

35,071千円

三間認定こども園について、築40年以上が経過し老朽化が著しいため、改築工事に係る実施設計を行うもの。

事業期間	31～33年度
整備概要	
(旧施設) ※S51年建築	(新施設)
定員 130名	定員 130名
建物 RC造平屋	建物 木造平屋
面積 846.13㎡	面積 1,300㎡ 程度
※現地建替え	
財源内訳	地方債 33,200千円・一般財源 1,871千円

5 ◎ 民間保育所施設整備補助金(福祉課)

393,525千円

老朽化の著しい民間保育所について、園舎の改築を支援するもの。

対象施設(2施設)	
丸穂保育園 (実施主体: 社会福祉法人宇和島済美婦人会)	(新施設)
(旧施設) ※S56年建築	
定員 200名	定員 170名
建物 RC造2階建	建物 S造2階建
面積 1,227.81㎡	面積 1,100㎡ 程度
※現地建替え	
石丸保育園 (実施主体: 社会福祉法人創幸会)	(新施設)
(旧施設) ※S57年建築	
定員 110名	定員 110名
建物 RC造2階建	建物 S造2階建
面積 756.91㎡	面積 900㎡ 程度
※現地建替え	
財源内訳	国庫支出金 262,350千円・地方債 131,100千円・一般財源 75千円

6 ○ 小学校空調設備整備事業(教育総務課)

165,000千円

教育環境の改善・向上を図るため、全ての普通教室及び必要な特別教室にエアコンを整備するもの。

整備箇所(10校)	
三浦小学校	立間小学校
結出小学校	玉津小学校
吉田小学校	成妙小学校
奥南小学校	御槇小学校
喜佐方小学校	畑地小学校
財源内訳	地方債 156,300千円・一般財源 8,700千円

7 ◎ 小中学校プール改築事業(教育総務課)

508,000千円

老朽化した小中学校のプールを改築することにより、教育環境の整備を図るもの。

整備箇所(小学校1校、中学校1校)	
岩松小学校	
大プール7コース(25m×15m)7レーン	
小プール(15m×7m)	
城南中学校	
大プール7コース(25m×16m)7レーン	
財源内訳	地方債 508,000千円

8 ◎ ICT教育推進基本計画策定事業(教育総務課)

10,000千円

今後飛躍的に発展するICT技術に対応した機器・施設の環境整備やICTを活用した授業支援等を推進するため、宇和島市ICT教育推進基本計画を策定するもの。

計画内容	
教育情報化整備計画の策定	
整備計画の実施に係る見込費用の算出	
ネットワークシステム、情報機器及びソフトウェア等の調達方法	
ICT機器を有効活用した授業内容、効果の検討	
校務へのICT導入による事務効率化の検討	
国の施策や先進自治体での取組に関する情報収集	
関連システムとの連携により教職員の働き方改革に寄与	
(関連システム)	
校務支援システム、テレワークシステム(29～30年度整備)	
財源内訳	教育文化スポーツ振興基金繰入金 10,000千円

**9 ○ 放課後子ども教室推進事業(生涯学習課)**

**16,419千円**

放課後等に子どもたちが安全かつ安心して活動できる拠点を確保するため設置している子ども教室について、旧宇和島地区において土曜日や長期休業日も拡充して開設しようとするもの。

開設場所	中央公民館(予定)
対象者	次の教室に参加登録している児童のうち、希望する者
	高光放課後子ども教室
	住吉放課後子ども教室
	宇和津放課後子ども教室
開設日	土曜日及び長期休業日
財源内訳	県支出金 8,707千円・参加者負担金 3,294千円・一般財源 4,418千円

**10 ○ 地域学校協働活動推進事業(生涯学習課)**

**3,314千円**

地域と学校との協働体制を構築、推進するため、地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)を増員して配置するもの。

地域コーディネーターの役割	
	地域住民と学校との情報共有
	地域住民等への助言 など
連携組織	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)
財源内訳	県支出金 2,209千円・一般財源 1,105千円

**11 ◎ 教育推進委員配置事業(学校教育課)**

**646千円**

学校教育の資質向上を図るため、教育推進委員を配置するもの。

教育推進委員の役割	
	学校運営協議会への助言指導
	ICT教育の推進等について指導助言 など
配置数	1名
財源内訳	一般財源 646千円

**12 ○ 都市公園・児童遊園遊具整備事業(都市整備課)**

**51,000千円**

既設遊具の老朽化が進み危険なため、新しい遊具に更新し、子育て環境の充実、市民サービスの向上を図るもの。

公園遊具の更新整備	
	都市公園：和霊公園 ほか
	児童遊園：桜町児童遊園 ほか
財源内訳	ふるさとわじま応援基金繰入金 51,000千円

### 3 健康づくり・生きがいつくりの『未来』につながる施策

#### 1 ◎ 妊婦・出産包括支援事業(保険健康課)

7,000千円

子育て世代包括支援センターの設置に合わせて、産婦健康診査や産後ケアを行うことで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するもの。

実施方法	市内産科医療機関に委託(4箇所予定)
産婦健康診査	
対象者	産後2週間、産後1カ月の産婦
内容	問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)
回数	対象者1人につき2回以内
自己負担なし	
産後ケア	
対象者	産後4ヵ月未満の産婦並びに新生児、乳児で特に支援が必要な者
内容	産婦の母体管理、心身面のケア及び生活面の指導、乳房管理 沐浴、授乳などの在宅での育児に関する助言・指導、 乳児の世話、発育・発達等のチェック など
自己負担1割(ただし非課税世帯0.5割、生活保護世帯無料)	
財源内訳	国庫支出金 3,500千円・一般財源 3,500千円

#### 2 ○ 認知症初期集中支援対策事業(高齢者福祉課)

3,200千円

認知症の疑いのある方に行政として早期に介入し、必要な医療や介護サービスにつなげるため、認知症初期集中支援チームを委託により増設するもの。

委託先	市内医療法人
委託内容	認知症初期集中支援チームの設置
	〔 認知症の疑いのある住民を訪問しアセスメントの実施 認知症サポート医とのケース会議により適切なケアの実施
現状	地域包括支援センターの直営により1チーム設置 軽度認知障害(MCI)者数 推計約3,750人
財源内訳	国庫支出金 1,232千円・県支出金 616千円・保険料等 1,352千円

#### 3 ○ 歯周疾患検診推進事業(保険健康課)

1,540千円

市内医療機関に委託して行っている歯周疾患検診について、対象者を拡充して実施するもの。

対象者を拡充	
(従前)	40歳以上70歳以下の方
(拡充)	71歳以上74歳以下の方
財源内訳	一般財源 1,540千円



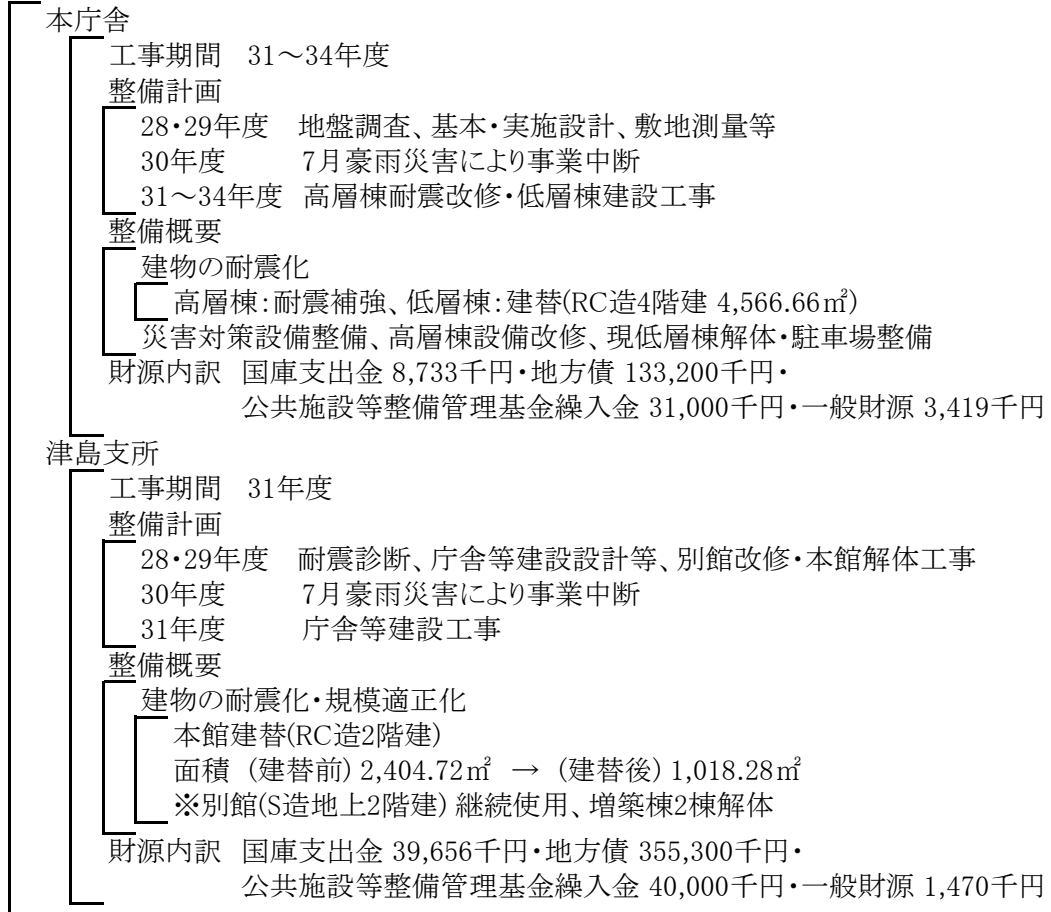
### Ⅲ その他重点施策

#### 1 災害に強いまちづくり ～防災・減災施策～

##### 1 ◎ 本庁舎・津島支所耐震化事業(財政課)

612,778千円

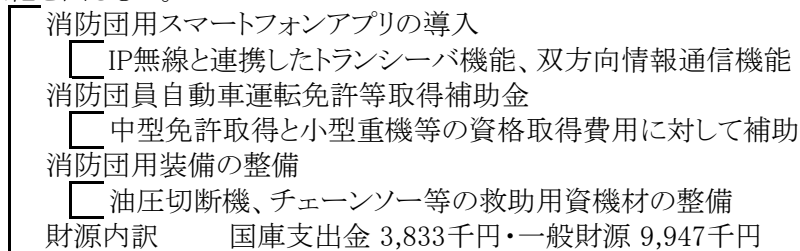
7月豪雨災害により延期となった本庁舎と津島支所の耐震化工事等について、31年度より着手するもの。



##### 2 ◎ 消防団機能強化事業(危機管理課)

13,780千円

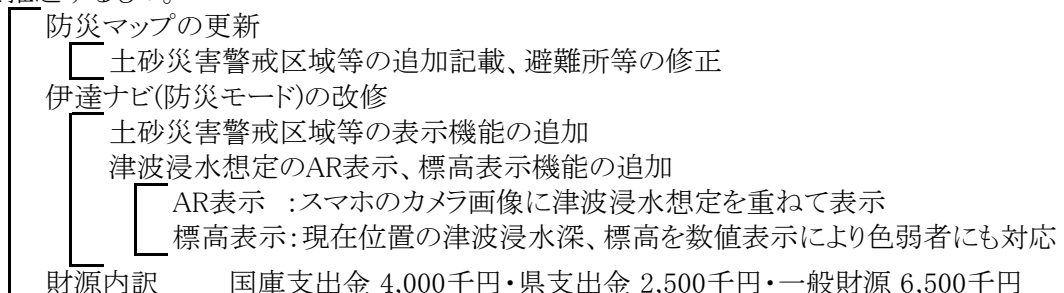
災害時に消防団がより効果的な救助活動等を行えるよう各種装備等を充実し、災害対応能力の強化を図るもの。



##### 3 ○ 災害危険箇所啓発事業(危機管理課)

13,000千円

土砂災害警戒区域や津波被害区域等に関する情報を「見える化」することで、市民への防災啓発を推進するもの。



**4 ○ 防災情報伝達システム整備事業(危機管理課) 11,650千円**

災害に関する重要な情報を確実かつ迅速に市民に伝えるために、情報伝達システムの改修を行うことで、防災情報の伝達体制の強化を図るもの。

- 情報配信統合システムの整備
    - 音声放送、文字情報配信の統合、ワンオペレーション化
  - 音声告知放送システムの改修
    - 老朽化した機器の更新(サーバ、ネットワーク機器等)
- 財源内訳 一般財源 11,650千円

**5 ○ 防災関連計画等策定事業(危機管理課) 10,000千円**

7月豪雨災害での教訓を活かし、各種マニュアルの見直しと策定を行うほか、制度改正等に伴う各種防災計画の修正を行うもの。

- 計画内容
    - 各種マニュアルの策定
      - 7月豪雨災害を受けて必要なマニュアルの見直し、策定
    - 宇和島市国民保護計画の修正
    - 宇和島市避難行動計画(原子力災害)の修正
- 財源内訳 一般財源 10,000千円

**6 ◎ 小中学校防災ハンドブック作成事業(学校教育課) 1,150千円**

児童生徒の防災意識の向上を図るため、防災ハンドブックを作成・配布するもの。

- 作成パターン 3種類(小学生低学年用・高学年用、中学生用)
- 財源内訳 一般財源 1,150千円

**7 ◎ 小中学校音声告知システム導入事業(教育総務課) 3,320千円**

児童生徒の安全の確保のため、緊急情報を確実に校内の全員に一斉伝達できる環境を整備するもの。

- 整備内容 緊急情報を校内放送設備と連携させるもの
  - 現状 防災ラジオで緊急情報を受信
- 財源内訳 一般財源 3,320千円

**8 小中学校ブロック塀改修事業(教育総務課) 10,430千円**

児童生徒の安全の確保のため、危険なブロック塀について改修を行うもの。

- 整備箇所(5校)
    - 遊子小学校 三間小学校
    - 畑地小学校 二名小学校
    - 津島中学校
- 財源内訳 一般財源 10,430千円

**9 ◎ ブロック塀等安全対策事業補助金(建築住宅課) 8,250千円**

民間で設置している避難路等に面する危険ブロック塀等について、除去や建替えに要する費用を助成するもの。

- 補助率
    - 避難路に面している場合:2/3(補助上限額 300千円)
    - 避難路以外の道路等に面している場合:1/3(補助上限額 150千円)
- 財源内訳 国庫支出金 3,750千円・県支出金 1,875千円・一般財源 2,625千円

## 10 ○ 木造住宅耐震改修事業補助金(建築住宅課)

19,800千円

木造住宅の耐震改修を推進するため、耐震改修工事について対象経費を拡充して助成するもの。

補助対象	昭和56年以前に建築された木造住宅
対象経費	耐震設計、耐震改修工事などに要する経費
財源内訳	一般改修(構造評点1.0以上)
	段階改修(構造評点0.7以上) (拡充)
	部分改修(特定の部屋だけをシェルター型で補強) (拡充)
財源内訳	国庫支出金 9,900千円・県支出金 4,050千円・一般財源 5,850千円

## 11 ◎ 雨水公共下水道事業(都市整備課)

13,000千円

台風等による浸水被害を軽減するため、新たに大浦地区を下水道事業計画区域に追加し、後年度の事業実施を目指すもの。

整備計画	
31年度	事業計画変更
32年度	測量・実施設計
33年度～	建設工事
財源内訳	国庫支出金 6,500千円・一般財源 6,500千円

## 12 ◎ 気象情報サービス活用事業(危機管理課)

1,500千円

民間の気象情報提供サービスを活用し、市民へ精度の高い情報提供を行うことで、迅速な避難行動へつなげるもの。

財源内訳	一般財源 1,500千円
------	--------------

## 13 ◎ 被災者生活再建支援システム導入事業(危機管理課)

1,715千円

被災者の生活再建に必要な支援等を速やかに行うため、愛媛県と連携し、統一的なシステムを導入するもの。

実施主体	愛媛県
費用負担	県1/2・市町1/2
財源内訳	地方債 1,700千円・一般財源 15千円

## 2 うわじまの発信 ～広報施策～

### 1 ◎ 市政広報番組制作事業(市長公室)

1,600千円

新たな広報媒体として、南予地方の自治体としては初となる市政広報番組を制作し、市民向け情報発信力の向上を図るもの。

委託先	宇和島ケーブルテレビ
委託内容	市政広報番組の制作・放送
放送内容	広報うわじま特集記事の取材内容の紹介 各種事業の紹介、イベント告知等
放送時間	1回あたり10～15分程度
放送回数	毎月2回(7月から放送予定)
財源内訳	一般財源 1,600千円

### 2 ◎ ふるさと納税PR強化事業(市長公室)

2,276千円

7月豪雨災害からの復興を契機に広がった支援の輪を継続的・日常的なものにしていくため、新規の宇和島ファン獲得に向け、ファンミーティングをはじめとした各種PR施策を実施するもの。

ふるさとうわじまファンミーティングの開催	
時期	平成31年10月下旬
場所	東京都
内容	アイスブレイキング、ゲストトーク、アトラクション、 宇和島産品を使ったビュッフェ ほか
人数	40名程度
DM定期配信用の取材記事の制作	
ふるさとチョイスを活用したDM配信サービス	
ファンミーティングの募集もDMにより実施予定	
財源内訳	ふるさとうわじま応援寄附金 2,276千円

### 3 その他

#### 1 ◎ 伊達博物館改築事業(文化・スポーツ課) 14,262千円

地域の貴重な歴史文化を後世に継承するため、伊達博物館の建替えについて検討を進めるもの。

実施内容	
<input type="checkbox"/> 31年度	基本構想・基本計画策定
財源内訳	教育文化スポーツ振興基金繰入金 12,000千円・一般財源 2,262千円

#### 2 ◎ 岩松地区町並み保存事業(文化・スポーツ課) 13,200千円

津島町岩松地区において、伝統的建造物群保存地区の指定を目指し、保存計画・修理計画策定の基礎となる建築物等の調査を行うもの。

財源内訳	一般財源 13,200千円
------	---------------

#### 3 ◎ キッズミュージカル「油屋熊八」公演事業(文化・スポーツ課) 2,000千円

別府市の市民ミュージカル団体を招き、当市出身で別府観光の父と呼ばれる偉人「油屋熊八」のキッズミュージカル公演を開催するもの。

開催時期	平成31年10月または11月
場所	パフィオうわじま
財源内訳	県支出金 1,000千円・一般財源 1,000千円

#### 4 ◎ 観光闘牛場耐震診断事業(商工観光課) 5,000千円

老朽化した闘牛場の改修方法の検討のため、耐震診断を実施するもの。

財源内訳	一般財源 5,000千円
------	--------------

#### 5 ◎ 有害鳥獣捕獲対策事業(農林課) 1,000千円

市街地に出没するイノシシ等の捕獲対策を行うことで、市民の安全確保を図るもの。

依頼先	宇和島猟友会等
財源内訳	一般財源 1,000千円

#### 6 ◎ 愛媛国際映画祭開催事業(生涯学習課) 1,200千円

文化・芸術活動への理解促進を図るため、愛媛県と連携し愛媛国際映画祭を開催するもの。

実施主体	愛媛国際映画祭実行委員会
財源内訳	国庫支出金 600千円・一般財源 600千円

#### 7 ◎ 犬・猫不妊去勢手術費補助金(生活環境課) 700千円

犬及び猫の不妊、去勢手術に要する費用の一部を助成することで、不必要な繁殖を抑え、殺処分減少を図るとともに、市民の動物愛護意識の向上と適正な飼育を推進するもの。

助成額	
<input type="checkbox"/> 飼犬・猫	2千円/頭
<input type="checkbox"/> 野良猫	(オス) 4千円/頭、(メス) 8千円/頭
財源内訳	ふるさとうわじま応援基金繰入金 700千円

### 3 一般会計予算規模

○平成31年度当初予算額

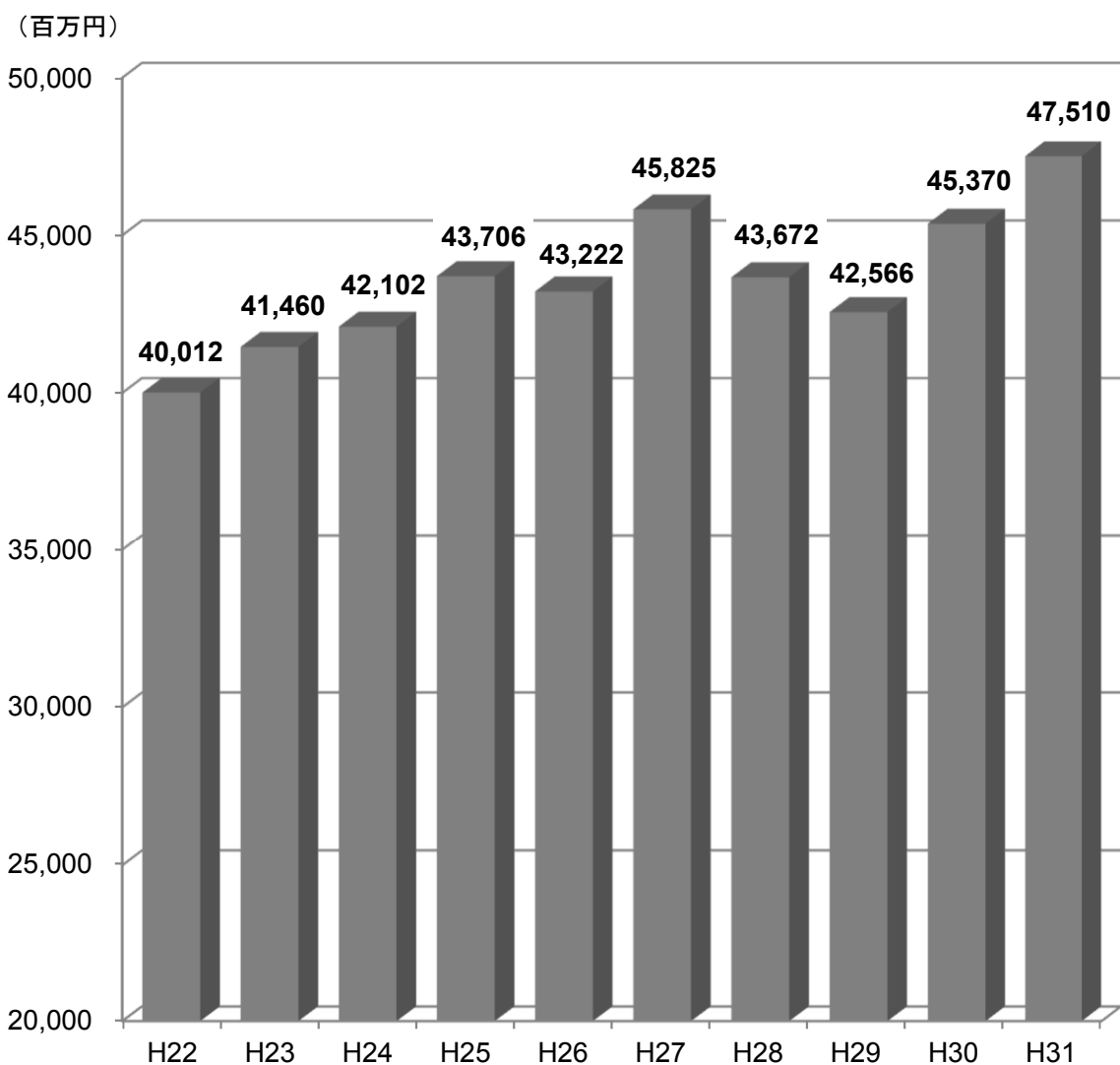
475億1,000万円(対前年度比 +21億4,000万円 +4.7%)

※当初予算の規模は、平成30年7月豪雨災害関連経費の影響により合併後最大

※平成30年7月豪雨災害関連経費の影響(77億3,582万円)を除くと、実質的に前年度を下回る規模(△55億9,582万円、△12.3%)

〔 地方財政計画の伸び率(水準超経費除く) +2.9% 〕  
〔 国の一般会計の伸び率 +1.8% 〕

#### 【過去10年間の当初予算の推移】



○対前年度伸び率

(単位:%)

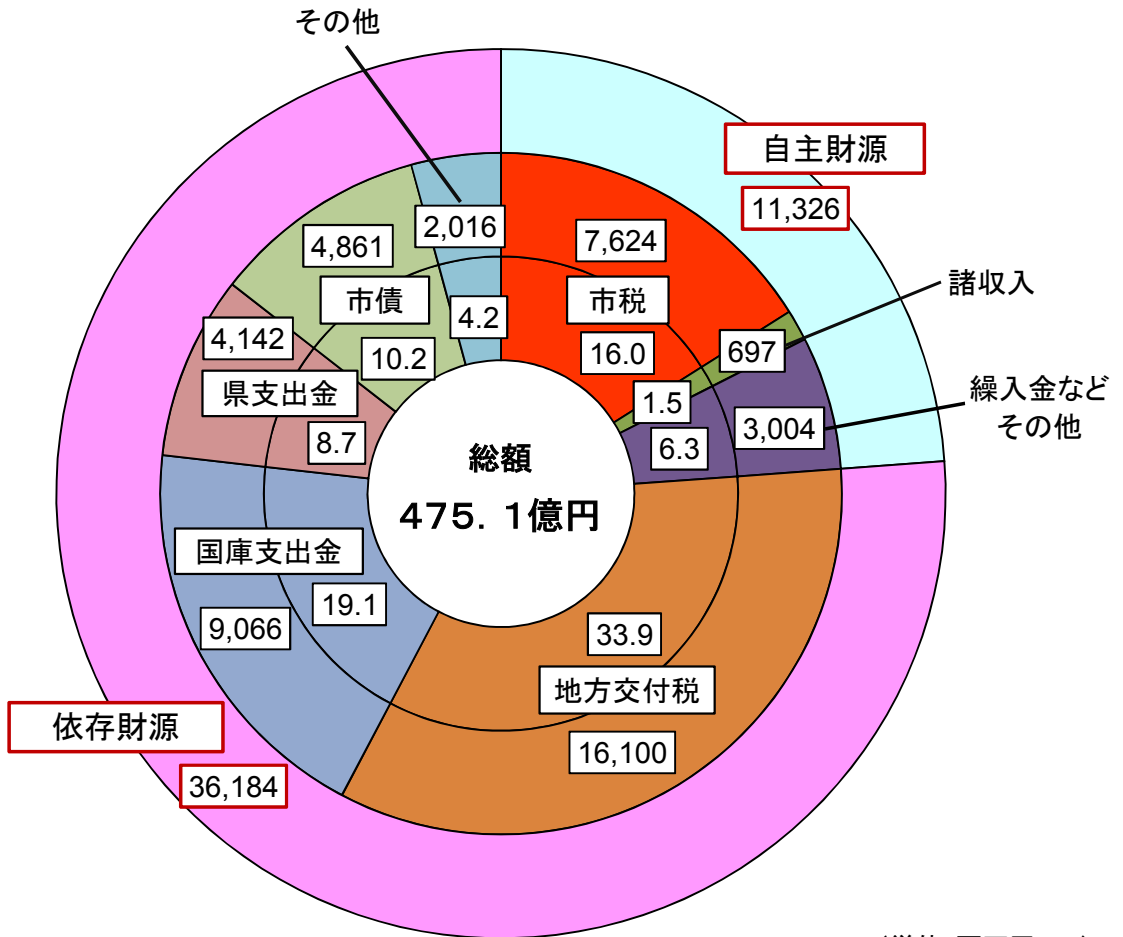
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
本市	8.9	3.6	1.5	3.8	△1.1	6.0	△4.7	△2.5	6.6	4.7
地財計画	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1
地財計画 水準超経費除く	0.2	0.4	△0.7	△0.1	1.6	1.8	0.5	0.6	0.3	2.9

## 4 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
<b>自主財源</b>	<b>11,326</b>	<b>23.8</b>	<b>11,252</b>	<b>24.8</b>	<b>74</b>	<b>0.7</b>
市税	7,624	16.0	7,672	16.9	△ 48	△ 0.6
諸収入	697	1.5	693	1.5	4	0.6
繰入金など その他	3,004	6.3	2,887	6.4	117	4.1
<b>依存財源</b>	<b>36,184</b>	<b>76.2</b>	<b>34,118</b>	<b>75.2</b>	<b>2,066</b>	<b>6.1</b>
地方交付税	16,100	33.9	16,500	36.4	△ 400	△ 2.4
国庫支出金	9,066	19.1	5,904	13.0	3,162	53.6
県支出金	4,142	8.7	3,781	8.3	361	9.5
市債	4,861	10.2	6,096	13.4	△ 1,236	△ 20.3
うち 臨時財政対策債	700	1.5	200	0.4	500	250.0
その他	2,016	4.2	1,837	4.0	179	9.7
<b>合 計</b>	<b>47,510</b>	<b>100.0</b>	<b>45,370</b>	<b>100.0</b>	<b>2,140</b>	<b>4.7</b>

### 【平成31年度当初予算の歳入内訳】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

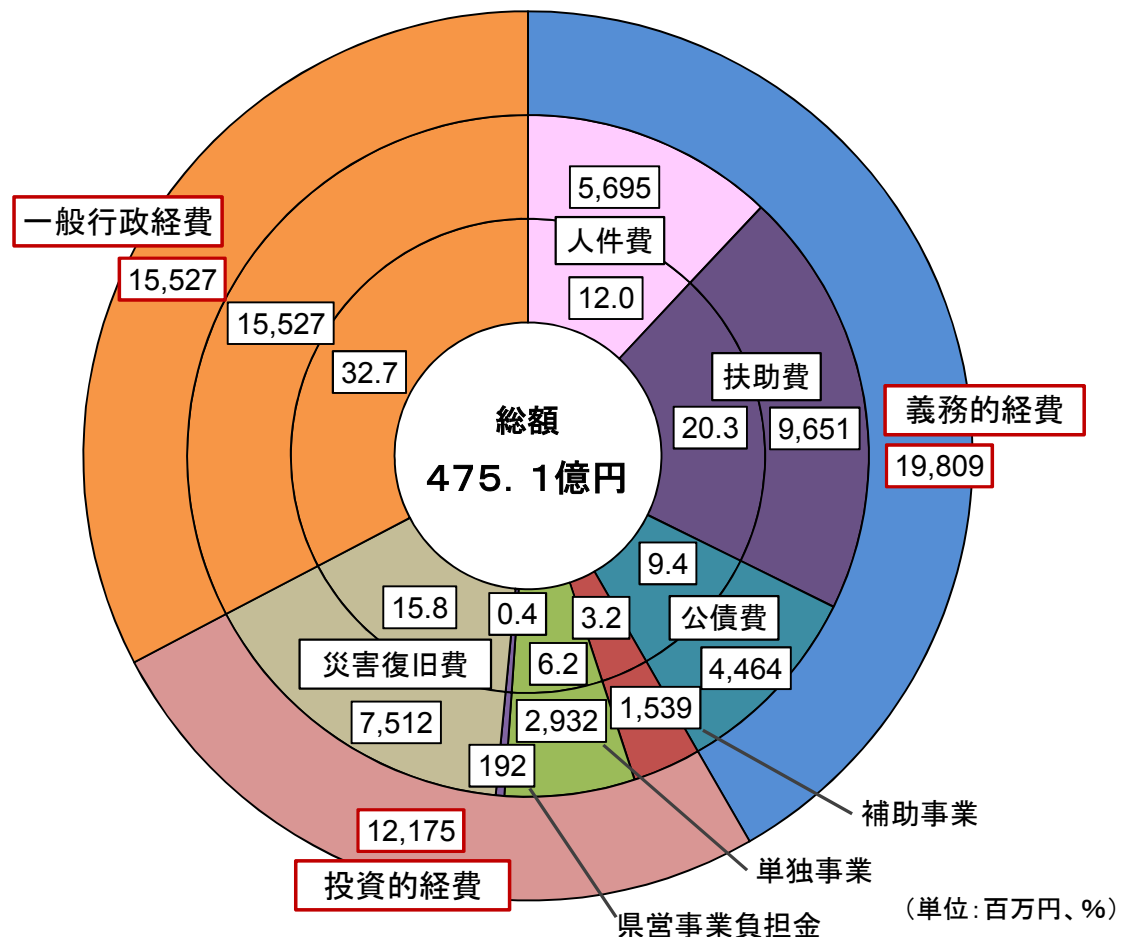
## 5 歳出の状況

### ○性質別内訳

(単位:百万円、%)

性 質 別	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	伸び率
<b>義務的経費</b>	<b>19,809</b>	<b>41.7</b>	<b>20,524</b>	<b>45.2</b>	<b>△ 715</b>	<b>△ 3.5</b>
人件費	5,695	12.0	5,868	12.9	△ 173	△ 3.0
(うち退職手当)	534	1.1	689	1.5	△ 154	△ 22.4
扶助費	9,651	20.3	9,362	20.6	289	3.1
公債費	4,464	9.4	5,294	11.7	△ 831	△ 15.7
<b>投資的経費</b>	<b>12,175</b>	<b>25.6</b>	<b>8,582</b>	<b>18.9</b>	<b>3,592</b>	<b>41.9</b>
普通建設事業費	4,663	9.8	8,531	18.8	△ 3,868	△ 45.3
補助事業	1,539	3.2	4,303	9.5	△ 2,764	△ 64.2
単独事業	2,932	6.2	4,044	8.9	△ 1,113	△ 27.5
県営事業負担金	192	0.4	184	0.4	8	4.6
災害復旧事業費	7,512	15.8	52	0.1	7,460	14,421.2
<b>一般行政経費</b>	<b>15,527</b>	<b>32.7</b>	<b>16,264</b>	<b>35.8</b>	<b>△ 737</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>合 計</b>	<b>47,510</b>	<b>100.0</b>	<b>45,370</b>	<b>100.0</b>	<b>2,140</b>	<b>4.7</b>

### 【平成31年度当初予算の性質別内訳】



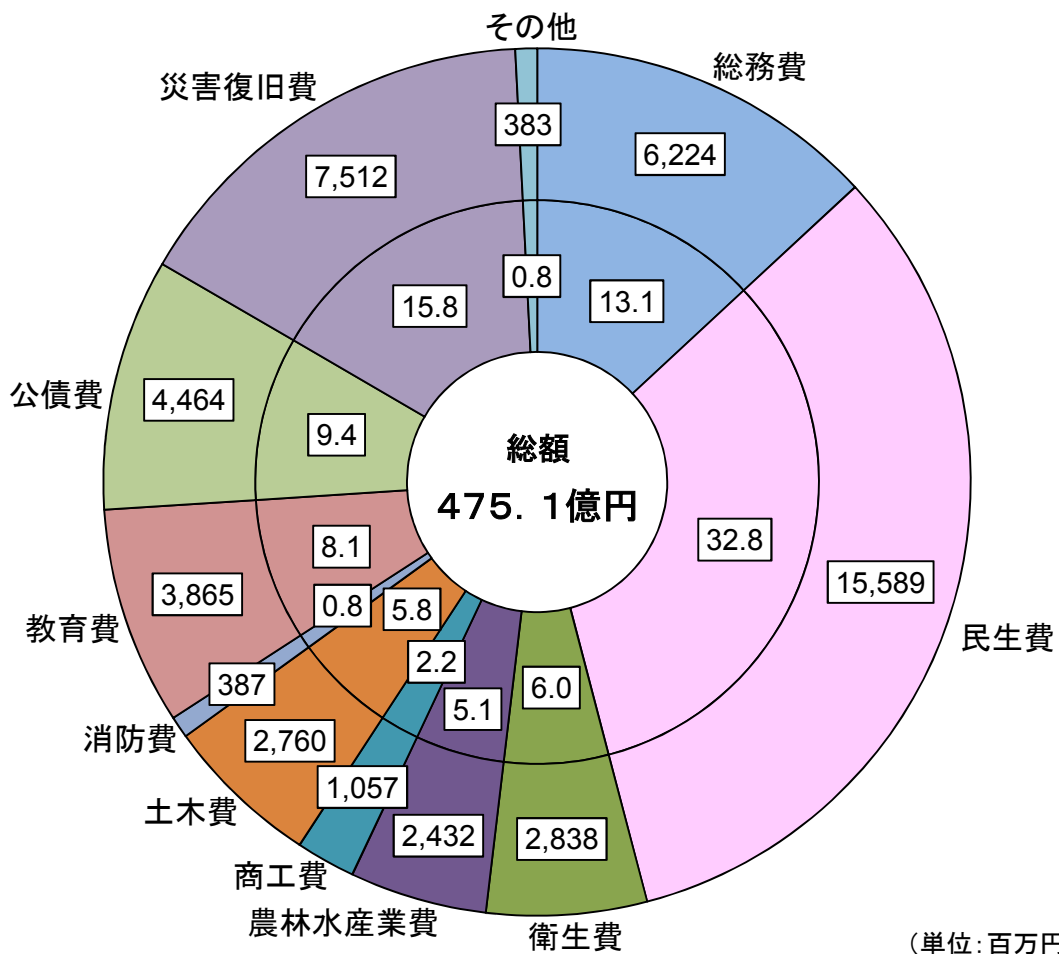
※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

○目的別内訳

(単位:百万円、%)

目的別	平成31年度		平成30年度		前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
総務費	6,224	13.1	7,496	16.5	△ 1,271	△ 17.0
民生費	15,589	32.8	15,408	34.0	181	1.2
衛生費	2,838	6.0	2,933	6.5	△ 95	△ 3.3
農林水産業費	2,432	5.1	3,910	8.6	△ 1,478	△ 37.8
商工費	1,057	2.2	1,013	2.2	44	4.3
土木費	2,760	5.8	4,497	9.9	△ 1,738	△ 38.6
消防費	387	0.8	370	0.8	17	4.6
教育費	3,865	8.1	4,012	8.8	△ 147	△ 3.7
公債費	4,464	9.4	5,294	11.7	△ 831	△ 15.7
災害復旧費	7,512	15.8	52	0.1	7,460	14,421.2
その他	383	0.8	385	0.8	△ 3	△ 0.7
<b>合計</b>	<b>47,510</b>	<b>100.0</b>	<b>45,370</b>	<b>100.0</b>	<b>2,140</b>	<b>4.7</b>

【平成31年度当初予算の目的別内訳】



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。



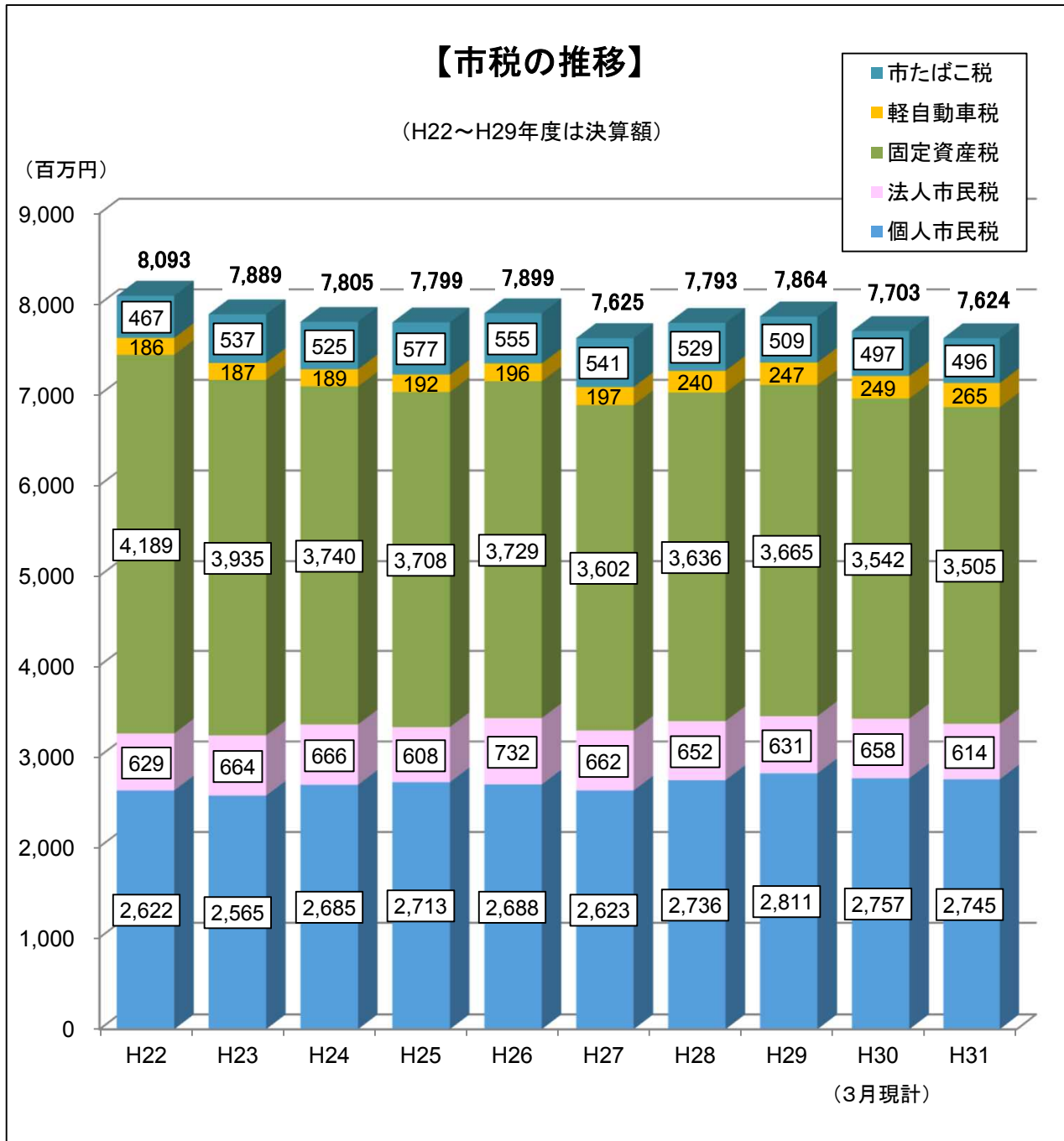
## 6 市税の状況

### ○平成31年度当初予算額

76億2,428万円(対前年度当初予算比 Δ0.6% 3月現計予算比 Δ1.0%)

[地方財政計画 市町村税の伸び率 +1.3%]

平成31年度は、税制改正の影響などによる軽自動車税の増(対前年度3月現計予算比+0.2億円+6.3%)が見込まれる一方、企業の業績が総じて悪化傾向にあることなどによる法人市民税の減(対前年度3月現計予算比Δ0.4億円Δ6.7%)などにより、市税収入全体は、前年度からの減額を見込んでいる。



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 7 地方交付税等の状況

### ○平成31年度当初予算額

地方交付税 161億円(対前年度3月現計予算比  $\Delta 8.4\%$ )

[地方財政計画の伸び率  $1.1\%$ ]

臨時財政対策債を含むと

168億円(対前年度3月現計予算比  $\Delta 10.3\%$ )

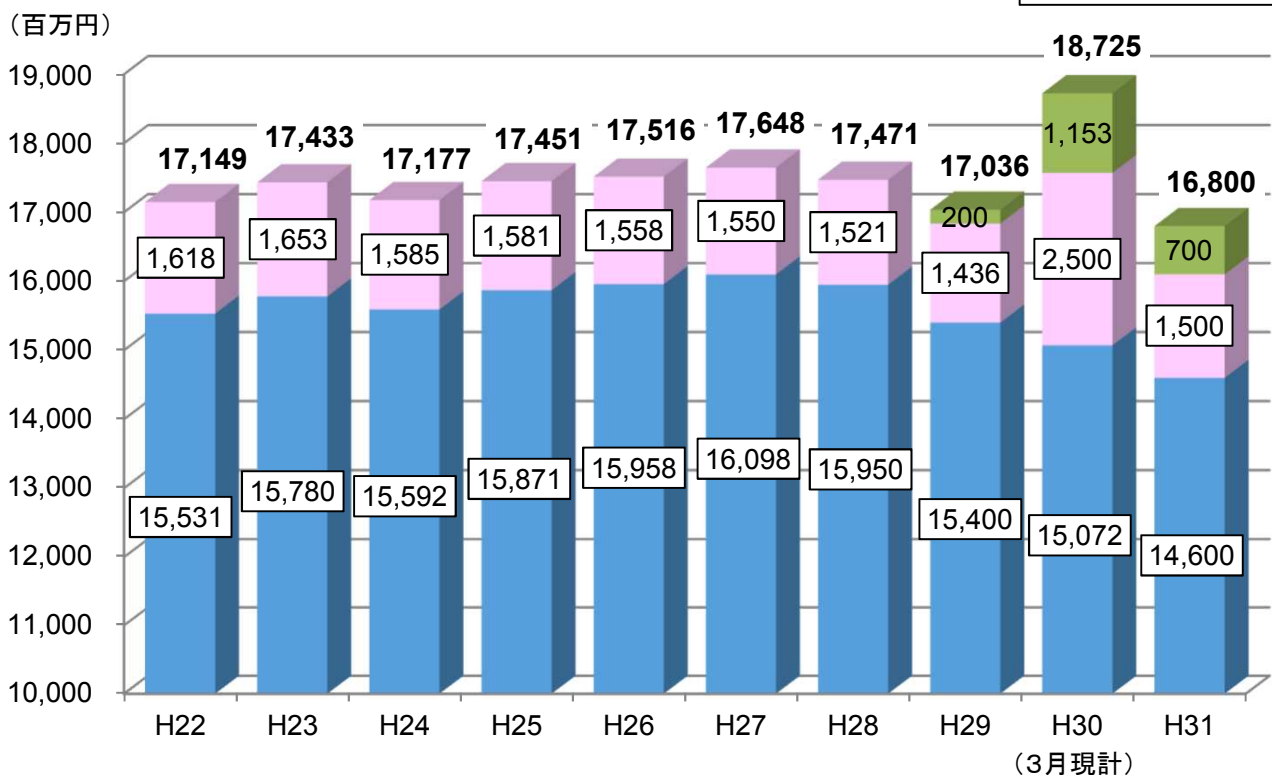
地方財政計画では、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策などに取り組む地方の実情を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額は前年度から0.6兆円増額の62.7兆円が確保されたものの、地方税が増収となる中、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は0.2兆円の増となっている。

本市においては、合併算定替の段階的な縮減(縮減率)H30年度:0.5 → H31年度:0.3に加えて、公債費算入の減などもあり実質的な地方交付税は減額を見込んでいる。

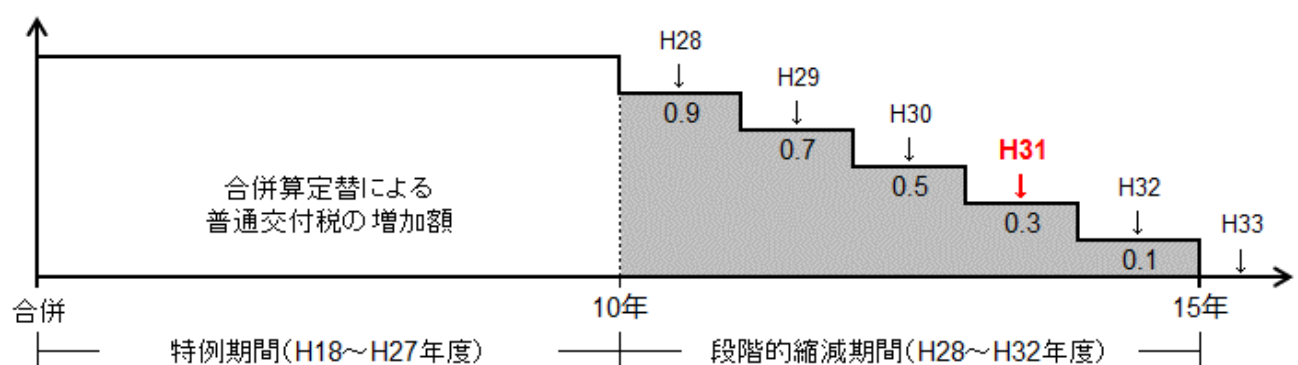
### 【地方交付税等の推移】

(H22~H29年度は決算額)

■ 臨時財政対策債  
■ 特別交付税  
■ 普通交付税



### ○合併算定替のイメージ



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 8 市債の状況

○平成31年度当初予算

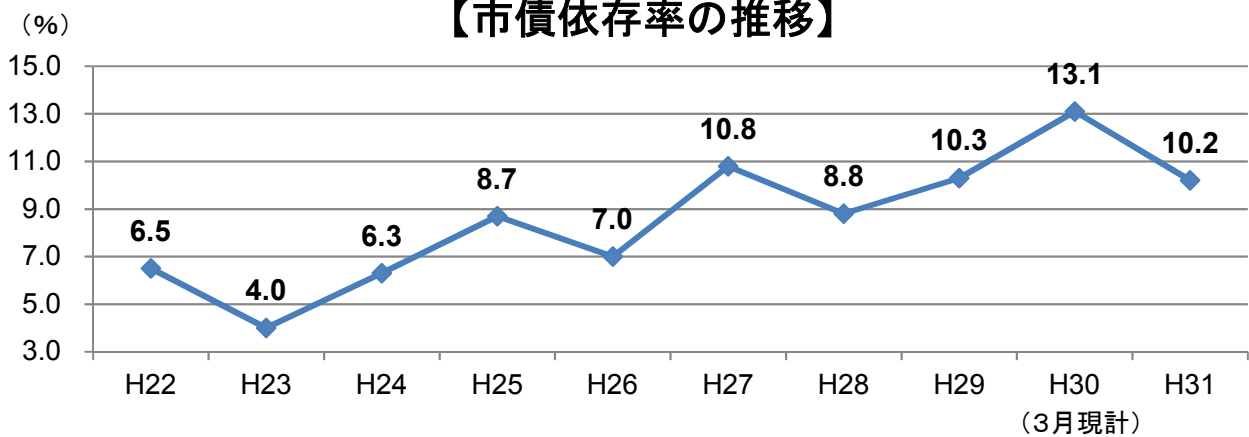
臨時財政対策債 7億円  
建設地方債等 41億6,050万円

市債発行額 計 48億6,050万円

(対前年度3月現計予算比  $\Delta 37.0\%$ )

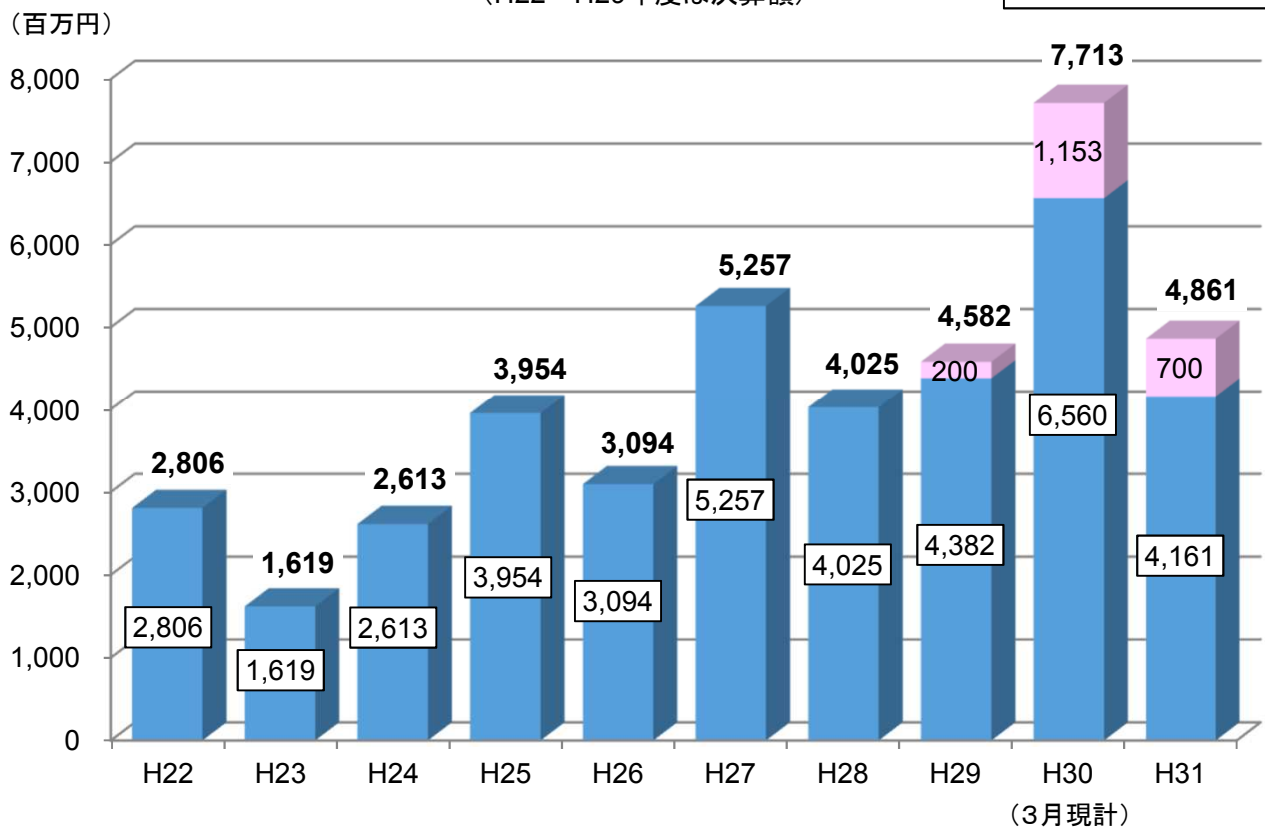
市債依存率 10.2% [地方財政計画 10.5%]

### 【市債依存率の推移】



### 【市債発行額の推移】

(H22～H29年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 9 公債費の状況

○平成31年度当初予算

公債費 44億6,353万円(対前年度当初予算比 △15.7%)

〔地方財政計画の伸び率 △2.4%〕

〔公債費の減少は、臨時財政対策債の利率見直し時の一括償還の減少などによるものである。〕

### 建設地方債等残高

31年度末現在高見込み 351億3,883万円

〔17年度末をピークに減少傾向にあったが、豪雨災害関連事業などの影響により増加している。〕

### 臨時財政対策債を含む市債残高

31年度末現在高見込み 377億8,439万円

〔地方交付税の肩代わりと言える臨時財政対策債は21年度末をピークに減少していたが、豪雨災害関連事業などの影響により増加している。〕

### 実質公債費比率

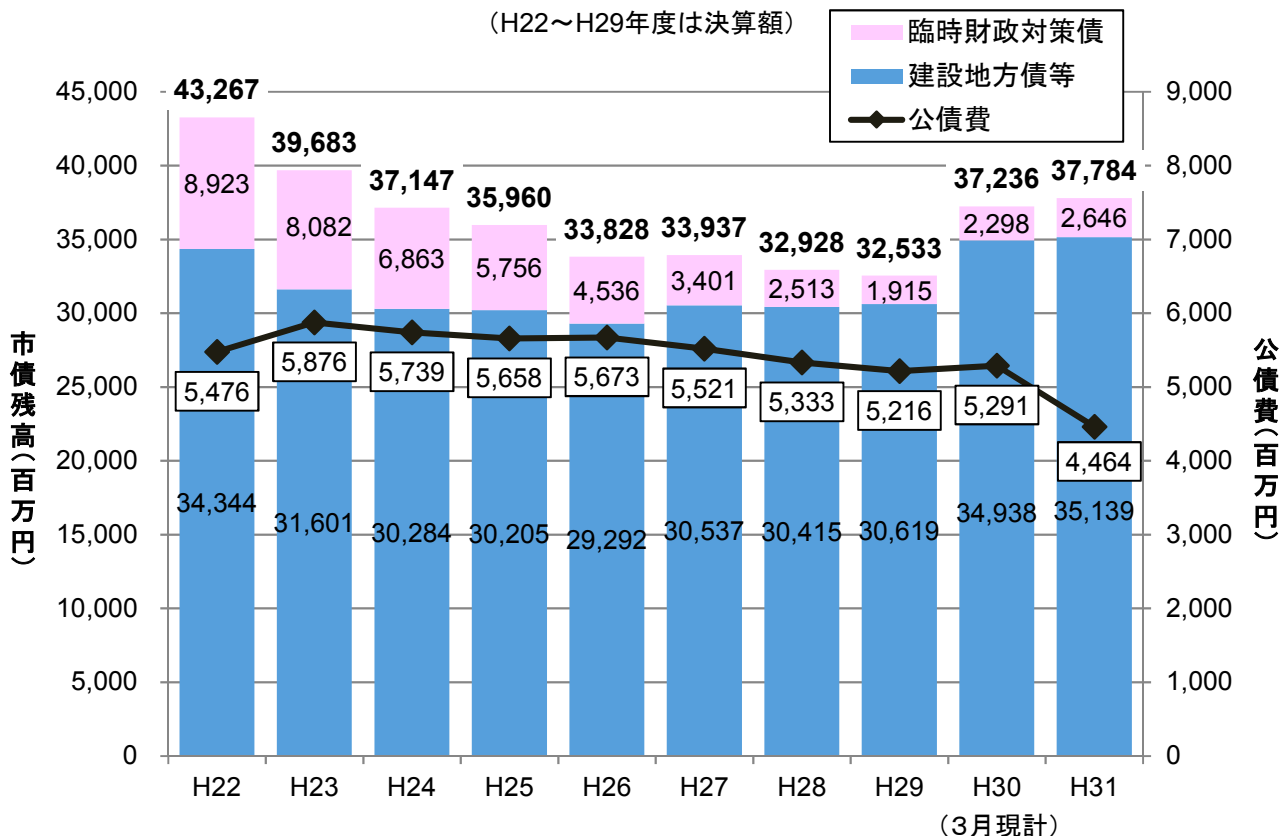
29年度(27～29年度の3カ年平均) 4.9%

〔公営企業債の償還財源に充てた繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額により、財政負担の度合いを判断するもの。〕

〔許可団体移行基準の一つとして、また、起債制限指数として用いられ、18%以上になると起債許可団体となる。〕

## 【市債残高・公債費の推移】

(H22～H29年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 10 基金の状況

○平成31年度末の残高(予算ベースでの見込み)

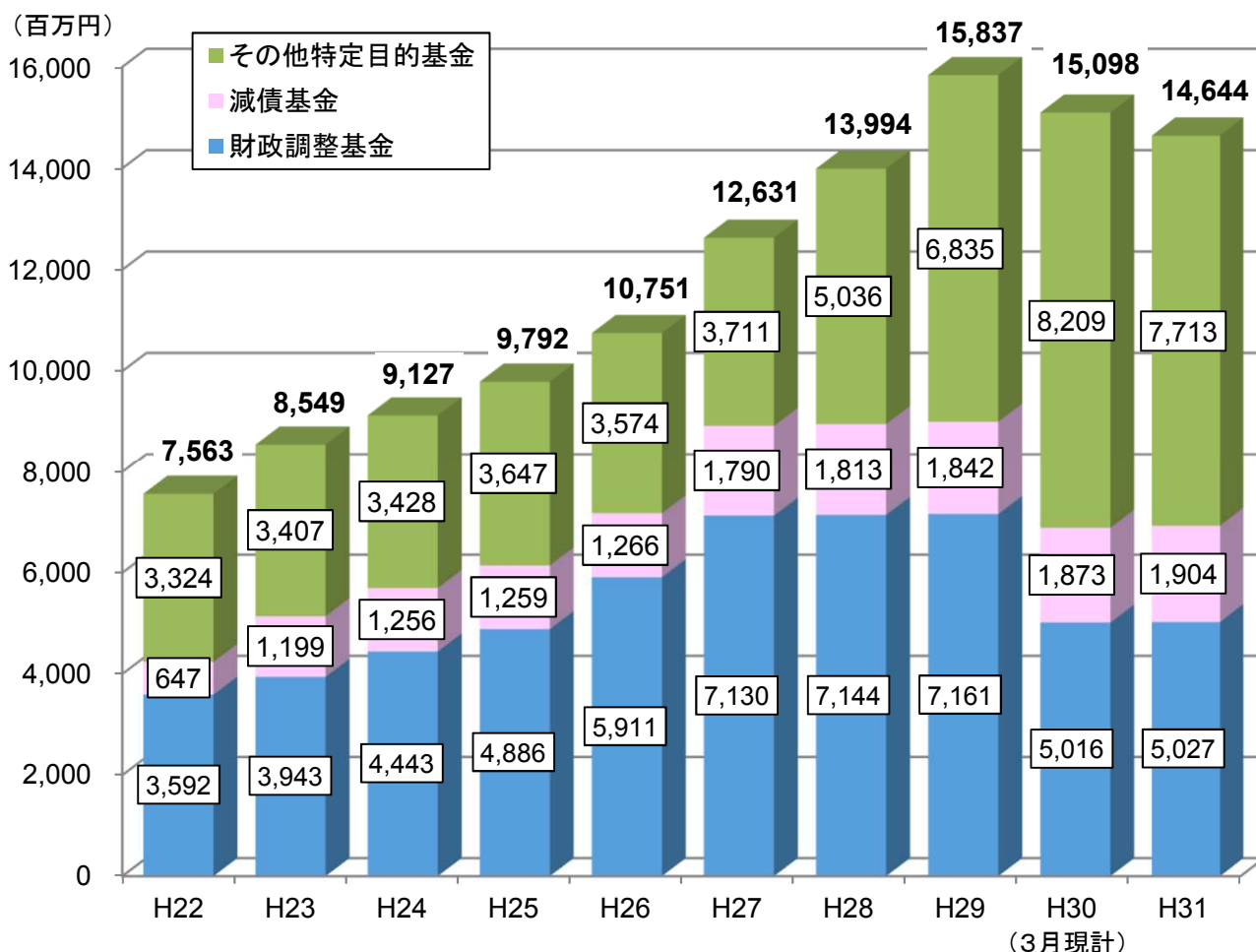
・財政調整基金	50億2,655万円	(対前年度末比 +1,080万円)
・減債基金	19億420万円	(対前年度末比 +3,080万円)
・その他特定目的基金	77億1,325万円	(対前年度末比 △4億9,544万円)
全基金の残高 計	146億4,399万円	(対前年度末比 △4億5,384万円)

○主な特定目的基金の残高(予算ベースでの見込み)

・地域振興基金	30億2,000万円	(対前年度末比 増減なし)
・公共施設等整備管理基金	14億1,480万円	(対前年度末比 △1億5,750万円)
・災害対策基金	13億5,500万円	(対前年度末比 △1億4,500万円)
・教育文化スポーツ振興基金	6億6,427万円	(対前年度末比 △4,393万円)
・ふるさとわじま応援基金	6億1,172万円	(対前年度末比 △4,332万円)

### 【全基金残高の推移】

(H22～H29年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

## 11 普通建設事業費の状況

### ○平成31年度当初予算額

普通建設事業費 46億6,270万円(対前年度当初予算比 △45.3%)

うち補助事業 15億3,891万円(対前年度当初予算比 △64.2%)

うち単独事業 29億3,162万円(対前年度当初予算比 △27.5%)

### ○主な普通建設事業

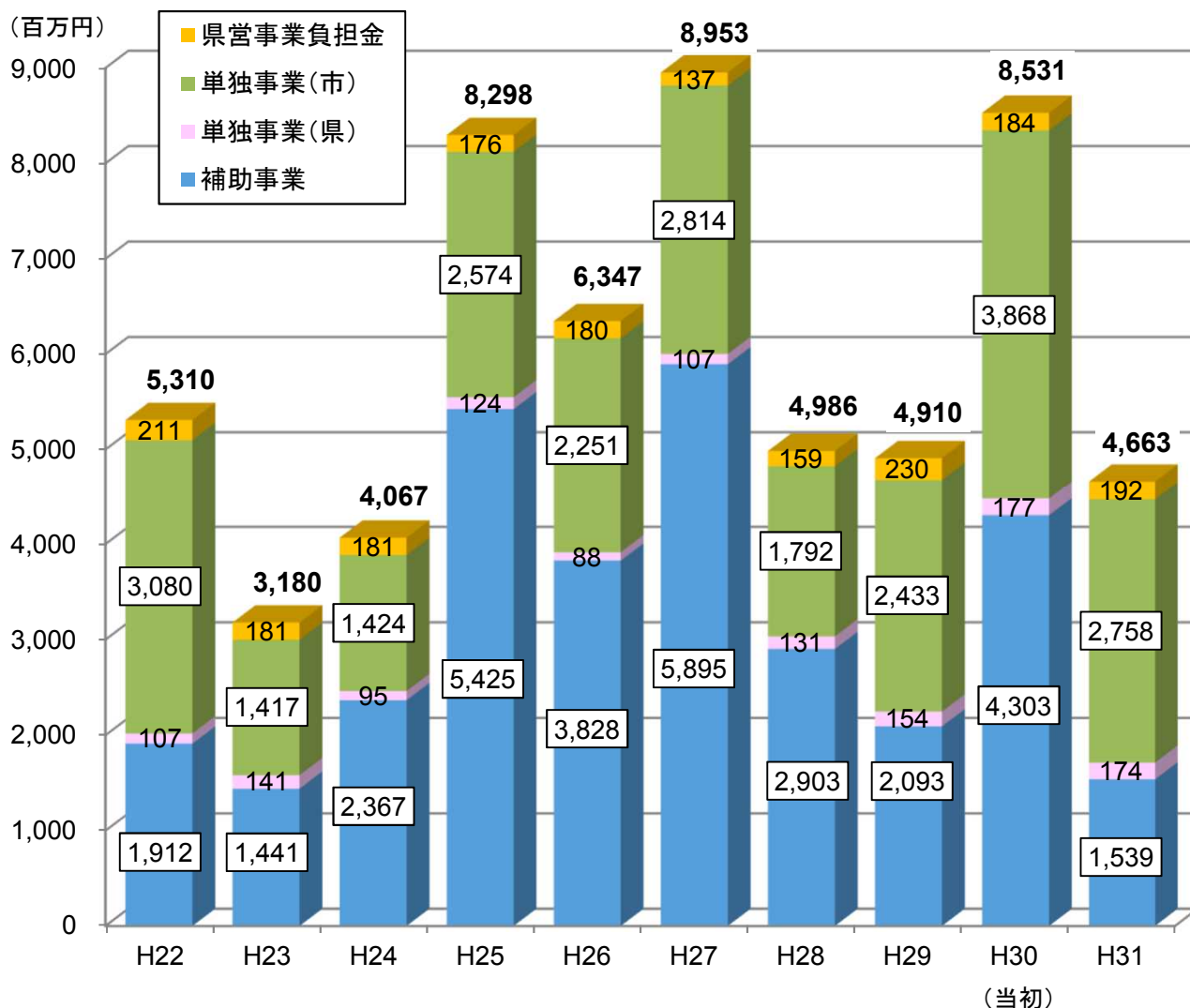
・本庁舎の耐震改修、津島支所の改築 6億1,278万円

・漁港施設の長寿命化対策 5億6,000万円

・小中学校のプール改築 5億 800万円

### 【普通建設事業費の推移】

(H22～H29年度は決算額)



※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計等が一致しない場合がある。

一般会計歳入予算

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
款	項	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額(A)-(B)	伸び率
		(A)		(B)		(C)	(C)/(B)
1	市税	7,624,278	16.0	7,672,201	16.9	△ 47,923	△ 0.6
	1 市民税	3,358,900	7.1	3,428,000	7.6	△ 69,100	△ 2.0
	2 固定資産税	3,504,778	7.4	3,495,101	7.7	9,677	0.3
	3 軽自動車税	264,600	0.6	252,100	0.6	12,500	5.0
	4 市たばこ税	496,000	1.0	497,000	1.1	△ 1,000	△ 0.2
2	地方譲与税	290,200	0.6	290,200	0.6	0	0.0
	1 地方揮発油譲与税	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3	利子割交付金	18,000	0.0	15,000	0.0	3,000	20.0
4	配当割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	39,000	0.1	39,000	0.1	0	0.0
6	地方消費税交付金	1,400,000	2.9	1,347,000	3.0	53,000	3.9
7	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
8	自動車取得税交付金	40,000	0.1	72,000	0.2	△ 32,000	△ 44.4
9	環境性能割交付金	15,000	0.0	0	0.0	15,000	皆増
10	地方特例交付金	163,000	0.3	22,000	0.0	141,000	640.9
11	地方交付税	16,100,000	33.9	16,500,000	36.4	△ 400,000	△ 2.4
	(うち普通交付税)	(14,600,000)	(30.7)	(15,000,000)	(33.1)	(△400,000)	(△ 2.7)
12	交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	8,000	0.0	△ 500	△ 6.3
13	分担金及び負担金	1,170,314	2.5	1,205,476	2.7	△ 35,162	△ 2.9
14	使用料及び手数料	583,030	1.2	582,256	1.3	774	0.1
15	国庫支出金	9,065,951	19.1	5,903,530	13.0	3,162,421	53.6
16	県支出金	4,142,065	8.7	3,781,174	8.3	360,891	9.5
17	財産収入	41,944	0.1	49,766	0.1	△ 7,822	△ 15.7
18	寄附金	300,041	0.6	300,041	0.7	0	0.0
19	繰入金	675,113	1.4	496,483	1.1	178,630	36.0
20	繰越金	234,000	0.5	253,000	0.6	△ 19,000	△ 7.5
21	諸収入	697,064	1.5	692,873	1.5	4,191	0.6
22	市債	4,860,500	10.2	6,096,000	13.4	△ 1,235,500	△ 20.3
	合 計	47,510,000	100.0	45,370,000	100.0	2,140,000	4.7

※構成比は、端数調整していない。

一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

款	区 分 項	平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	252,500	0.5	255,250	0.6	△ 2,750	△ 1.1
2	総務費	6,224,368	13.1	7,495,808	16.5	△ 1,271,440	△ 17.0
	1 総務管理費	5,480,193	11.5	6,849,906	15.1	△ 1,369,713	△ 20.0
	2 徴税費	423,561	0.9	362,270	0.8	61,291	16.9
	3 戸籍住民基本台帳費	195,237	0.4	187,081	0.4	8,156	4.4
	4 選挙費	81,883	0.2	52,018	0.1	29,865	57.4
	5 統計調査費	14,199	0.0	14,069	0.0	130	0.9
	6 監査委員費	29,295	0.1	30,464	0.1	△ 1,169	△ 3.8
3	民生費	15,589,162	32.8	15,408,229	34.0	180,933	1.2
	1 社会福祉費	7,318,717	15.4	7,437,708	16.4	△ 118,991	△ 1.6
	2 児童福祉費	5,207,848	11.0	4,879,555	10.8	328,293	6.7
	3 生活保護費	3,038,349	6.4	3,090,966	6.8	△ 52,617	△ 1.7
	4 災害救助費	24,248	0.1	0	0.0	24,248	皆増
4	衛生費	2,837,670	6.0	2,933,046	6.5	△ 95,376	△ 3.3
	1 保健衛生費	818,337	1.7	820,291	1.8	△ 1,954	△ 0.2
	2 清掃費	743,437	1.6	845,013	1.9	△ 101,576	△ 12.0
	3 上水道費	59,731	0.1	121,544	0.3	△ 61,813	△ 50.9
	4 病院費	1,216,165	2.6	1,146,198	2.5	69,967	6.1
5	労働費	80,000	0.2	80,000	0.2	0	0.0
6	農林水産業費	2,432,014	5.1	3,909,783	8.6	△ 1,477,769	△ 37.8
	1 農業費	1,147,041	2.4	1,151,294	2.5	△ 4,253	△ 0.4
	2 林業費	137,682	0.3	139,054	0.3	△ 1,372	△ 1.0
	3 水産業費	1,147,291	2.4	2,619,435	5.8	△ 1,472,144	△ 56.2
7	商工費	1,057,236	2.2	1,013,237	2.2	43,999	4.3
8	土木費	2,759,690	5.8	4,497,263	9.9	△ 1,737,573	△ 38.6
	1 土木管理費	253,282	0.5	360,241	0.8	△ 106,959	△ 29.7
	2 道路橋梁費	579,367	1.2	624,397	1.4	△ 45,030	△ 7.2
	3 河川費	186,554	0.4	182,954	0.4	3,600	2.0
	4 港湾費	105,243	0.2	119,618	0.3	△ 14,375	△ 12.0
	5 都市計画費	1,553,703	3.3	3,099,026	6.8	△ 1,545,323	△ 49.9
	6 住宅費	81,541	0.2	111,027	0.2	△ 29,486	△ 26.6
9	消防費	386,851	0.8	369,845	0.8	17,006	4.6
10	教育費	3,865,163	8.1	4,011,674	8.8	△ 146,511	△ 3.7
	1 教育総務費	448,853	0.9	387,773	0.9	61,080	15.8
	2 小学校費	943,597	2.0	821,387	1.8	122,210	14.9
	3 中学校費	501,738	1.1	701,271	1.5	△ 199,533	△ 28.5
	4 幼稚園費	323,666	0.7	284,261	0.6	39,405	13.9
	5 社会教育費	799,123	1.7	964,423	2.1	△ 165,300	△ 17.1
	6 保健体育費	292,412	0.6	224,433	0.5	67,979	30.3
	7 学校給食費	451,189	0.9	527,653	1.2	△ 76,464	△ 14.5
	8 人権啓発費	104,585	0.2	100,473	0.2	4,112	4.1
11	災害復旧費	7,511,820	15.8	51,730	0.1	7,460,090	14,421.2
	1 農林水産業施設災害復旧費	1,807,192	3.8	14,000	0.0	1,793,192	12,808.5
	2 土木施設災害復旧費	5,669,598	11.9	15,700	0.0	5,653,898	36,012.1
	3 公共施設災害復旧費	35,030	0.1	22,030	0.0	13,000	59.0
12	公債費	4,463,526	9.4	5,294,135	11.7	△ 830,609	△ 15.7
13	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	47,510,000	100.0	45,370,000	100.0	2,140,000	4.7

※構成比は、端数調整していない。



一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
<b>1 人件費</b>	<b>5,694,684</b>	<b>12.0</b>	<b>5,867,864</b>	<b>12.9</b>	<b>△ 173,180</b>	<b>△ 3.0</b>
1 議員報酬手当	136,300	0.3	135,806	0.3	494	0.4
2 委員等報酬	1,034,771	2.2	1,074,446	2.4	△ 39,675	△ 3.7
3 市長等特別職給与	33,766	0.1	33,644	0.1	122	0.4
4 職員給	3,060,895	6.4	3,004,566	6.6	56,329	1.9
1 給料	2,012,962	4.2	1,991,292	4.4	21,670	1.1
2 期末勤勉手当	805,434	1.7	793,179	1.7	12,255	1.5
3 その他手当	242,499	0.5	220,095	0.5	22,404	10.2
5 地方公務員共済組合負担金	690,571	1.5	701,410	1.5	△ 10,839	△ 1.5
6 退職手当	534,388	1.1	688,649	1.5	△ 154,261	△ 22.4
7 その他人件費	203,993	0.4	229,343	0.5	△ 25,350	△ 11.1
<b>2 物件費</b>	<b>3,944,184</b>	<b>8.3</b>	<b>3,910,412</b>	<b>8.6</b>	<b>33,772</b>	<b>0.9</b>
1 賃金	183,247	0.4	188,714	0.4	△ 5,467	△ 2.9
2 需用費	934,672	2.0	931,103	2.1	3,569	0.4
3 役務費	219,821	0.5	215,966	0.5	3,855	1.8
4 委託料	1,692,550	3.6	1,630,296	3.6	62,254	3.8
5 その他物件費	913,894	1.9	944,333	2.1	△ 30,439	△ 3.2
<b>3 維持補修費</b>	<b>222,170</b>	<b>0.5</b>	<b>215,135</b>	<b>0.5</b>	<b>7,035</b>	<b>3.3</b>
<b>4 扶助費</b>	<b>9,650,713</b>	<b>20.3</b>	<b>9,361,666</b>	<b>20.6</b>	<b>289,047</b>	<b>3.1</b>
1 補助事業	7,452,567	15.7	7,231,657	15.9	220,910	3.1
2 単独事業	2,198,146	4.6	2,130,009	4.7	68,137	3.2
<b>5 補助費等</b>	<b>5,556,226</b>	<b>11.7</b>	<b>5,997,192</b>	<b>13.2</b>	<b>△ 440,966</b>	<b>△ 7.4</b>
1 負担金及び寄附金	3,126,519	6.6	3,444,387	7.6	△ 317,868	△ 9.2
2 補助交付金	1,887,751	4.0	2,018,856	4.4	△ 131,105	△ 6.5
3 その他補助費等	541,956	1.1	533,949	1.2	8,007	1.5
<b>6 普通建設事業費</b>	<b>4,662,701</b>	<b>9.8</b>	<b>8,530,761</b>	<b>18.8</b>	<b>△ 3,868,060</b>	<b>△ 45.3</b>
1 補助事業	1,538,907	3.2	4,302,612	9.5	△ 2,763,705	△ 64.2
2 県単独事業	173,856	0.4	176,506	0.4	△ 2,650	△ 1.5
3 市単独事業	2,757,765	5.8	3,867,919	8.5	△ 1,110,154	△ 28.7
4 県営事業負担金	192,173	0.4	183,724	0.4	8,449	4.6
<b>7 災害復旧事業費</b>	<b>7,511,820</b>	<b>15.8</b>	<b>51,730</b>	<b>0.1</b>	<b>7,460,090</b>	<b>14,421.2</b>
1 補助事業	5,279,430	11.1	22,030	0.0	5,257,400	23,864.7
2 単独事業	2,232,390	4.7	29,700	0.1	2,202,690	7,416.5
<b>8 公債費</b>	<b>4,463,526</b>	<b>9.4</b>	<b>5,294,135</b>	<b>11.7</b>	<b>△ 830,609</b>	<b>△ 15.7</b>
1 元金	4,312,159	9.1	5,106,284	11.3	△ 794,125	△ 15.6
2 利子	151,367	0.3	187,851	0.4	△ 36,484	△ 19.4
<b>9 積立金</b>	<b>221,269</b>	<b>0.5</b>	<b>231,904</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 10,635</b>	<b>△ 4.6</b>
<b>10 投資及び出資金・貸付金</b>	<b>352,400</b>	<b>0.7</b>	<b>421,546</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 69,146</b>	<b>△ 16.4</b>
<b>11 繰出金</b>	<b>5,180,307</b>	<b>10.9</b>	<b>5,437,655</b>	<b>12.0</b>	<b>△ 257,348</b>	<b>△ 4.7</b>
<b>12 予備費</b>	<b>50,000</b>	<b>0.1</b>	<b>50,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>合 計</b>	<b>47,510,000</b>	<b>100.0</b>	<b>45,370,000</b>	<b>100.0</b>	<b>2,140,000</b>	<b>4.7</b>

※構成比は、端数調整していない。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

590,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

14,307,231 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
<b>社会福祉</b>	<b>9,914,162</b>	<b>5,737,746</b>	<b>218,100</b>	<b>761,467</b>	<b>278,000</b>	<b>2,918,849</b>
障害者福祉事業	2,527,048	1,740,471	0	73,887	62,000	650,690
高齢者福祉事業	341,542	0	0	51,816	25,000	264,726
児童福祉事業	3,574,132	1,593,212	184,100	612,763	103,000	1,081,057
母子福祉事業	621,440	216,563	34,000	7,801	32,000	331,076
生活保護扶助事業	2,850,000	2,187,500	0	15,200	56,000	591,300
<b>社会保険</b>	<b>3,891,358</b>	<b>769,154</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>271,000</b>	<b>2,851,204</b>
介護保険事業	1,541,614	79,764	0	0	127,000	1,334,850
後期高齢者医療事業	1,337,478	231,890	0	0	96,000	1,009,588
国民健康保険事業	1,012,266	457,500	0	0	48,000	506,766
<b>保健衛生</b>	<b>501,711</b>	<b>6,823</b>	<b>17,500</b>	<b>7,701</b>	<b>41,000</b>	<b>428,687</b>
母子保健事業	51,893	0	0	0	5,000	46,893
病院事業	158,900	0	0	0	14,000	144,900
疫病予防対策事業	174,327	0	0	0	15,000	159,327
健康増進対策事業	73,487	1,425	0	0	6,000	66,062
医療提供体制確保事業	43,104	5,398	17,500	7,701	1,000	11,505
<b>合計</b>	<b>14,307,231</b>	<b>6,513,723</b>	<b>235,600</b>	<b>769,168</b>	<b>590,000</b>	<b>6,198,740</b>

## ○債務負担行為の設定

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎整備事業	平成 31 年度 ） 平成 34 年度	千円 4,200,000
土地・家屋台帳履歴管理システム構築委託料	平成 31 年度 ） 平成 32 年度	千円 32,500
宇和島市農林漁業振興事業資金の利子補給に関する条例による利子補給金（平成31年度分）	平成 31 年度 ） 平成 52 年度	総額3,500,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した額
愛媛県信用保証協会の信用保証料負担金（平成31年度分）	平成 31 年度 ） 平成 37 年度	宇和島市中小企業振興資金融資制度(以下「本制度」という。 )における当該年度の保証債務平均残高に通常の適用保証料率(基本料率から所定の割引を行った後の料率)から本制度の保証料率引き下げにより引き下げられた差率を乗じて算出された信用保証料減収額の50%相当額
宇和島市中小企業振興資金融資制度補助金交付要綱による信用保証料及び利子補給金（平成31年度分）	平成 31 年度 ） 平成 37 年度	1件につき5,000千円を限度とする貸付金に対し年1%以内の割合で算出した貸付利子分と信用保証料を合わせて1.85%以内の割合で算出した額
宇和島市小規模事業者経営改善資金利子補給金交付要綱による利子補給金（平成31年度分）	平成 31 年度 ） 平成 37 年度	1件につき20,000千円を限度とする貸付金に対し10,000千円を利子補給対象資金の限度とし、貸付利率の2分の1以内かつ年1%以内の割合で算出した額
観光振興イベント委託料（平成31年度分）	平成 31 年度 ） 平成 32 年度	千円 23,000
都市計画マスタープラン策定支援委託料	平成 31 年度 ） 平成 32 年度	千円 19,000

## ○繰越明許費の設定

環太平洋大学短期大学部教育振興補助金 ほか1事業 84,000千円